2021年度
事業報告書

公益社団法人 関西経済連合会

CONTENTS

2021年度を振り返って …… 02

「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」概要…… 03-04

2021年度の事業活動

■グローバル・アジア／交流…… 05-06

■産業イノベーション…… 07-08

■地方分権・広域行政…… 09-10

■企業制度・民の力…… 11-12

■多様な人材の活躍…… 13-14

■心身ともに健やかになる地域づくり…… 15-16

■DX …… 17-18

■地球環境・エネルギー…… 19-20

■インフラ…… 21-22

■経済財政…… 23-24

■2025年大阪・関西万博 …… 25-26

■その他…… 27-30

■関経連の事業とSDGsのつながり …… 31

■2021年度事業項目と公益目的事業項目との関係 …… 32

委員会一覧…… 33-34

委員会などの主な動き…… 35-42

意見書／会長コメント／報告書…… 43

附属明細書…… 43

※本冊子に記載の所属・役職については、活動当時のものとなります。

2021年度を振り返って

関西のありたき姿実現への道筋

公益社団法人関西経済連合会
会長　松本正義

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、経済社会活動に制約が残った1年となりました。当会としては、1日も早く日常生活を取り戻し、経済を回復させるため、会員企業の皆さまにテレワークをはじめとする感染拡大防止対策の一層の徹底や職域単位でのワクチン接種の推進を呼び掛けたほか、今後の備えとして臨時大規模医療施設の設置を提言し、その実現に尽力するなど、機に応じた取り組みも行ってまいりました。

また、2021年度は「関西ビジョン2030」の初年度にあたり、ビジョンの実現をめざして走り出すとともに、いかに具体的事業を形作るかを検討する1年となりました。デジタル化の遅れなどコロナにより浮き彫りとなった課題に加え、カーボンニュートラルの実現、多様な人材の活躍などの課題にも正面から向き合い、ビジョン実現に向け当会が3年間でなすべき取り組みとして「第1期中期計画（2022～24年度）」を11月に策定しました。並行して、この一年、アフターコロナを見据えながら各テーマの取り組みについても着実に推進いたしました。

「グローバル・アジア／交流」については、アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）を通じ、アジアの経済団体との連携を強化しながらビジネス創出・協業を推進しました。「産業イノベーション」については、「起業街道・関西プロジェクト」のもと大企業とスタートアップの接点拡大に努めるとともに、公設試験研究機関等のネットワークづくりに向けた検討を進めました。

「地方分権・広域行政」については、企業のニーズを踏まえて行政手続きの簡素化・広域化に向けた検討を行いました。「企業制度・民の力」については、従来から当会が主張している多様なマルチステークホルダー主義に基づく企業経営のあり方について調査・研究を深めました。

「多様な人材の活躍」については、「関西D&Iビジョン」をとりまとめ、D&I推進の基準となる基本理念とアクションを企業に示し、「心身ともに健やかになる地域づくり」については、「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向けテスト事業を実施しました。

「DX」については、関西全体でDXを推進する「関西DX戦略2025（仮称）」の策定に向けた具体的な議論を行い、「地球環境・エネルギー」については、S+3Eを前提としたカーボンニュートラルに向け関係者の理解促進を図りました。

「インフラ」については、次期国土形成計画に向けた当会意見を発信し、「経済財政」については、わが国の中長期的な持続的成長・発展に向けた税財政のあり方を提言しました。

2025年大阪・関西万博に向けては、関係者とともに一体となって万博の開催準備を加速させるとともに、国のアクションプラン策定に向けた働きかけを行いました。

2022年度は第1期中期計画の初年度となります。関西が先駆けとなって明るい未来を拓くべく、「ONE関西」となって懸命に取り組みを進めてまいります。

「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」概要

ポイント

- 2030年に向けて、「**関西のありたき姿**」と、そのありたき姿を実現するための「**関経連の取り組みの方向性**」をまとめた長期ビジョン（2020年12月策定）。
- 全体を貫く基本的なコンセプトは、「**先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気**」。2030年の「ありたき姿」として「**オープンで独創的な価値を生む経済**」「**ヒトを惹きつける舞台**」「**新たな社会モデルのトップランナー**」を掲げ、その実現に向けて「**Look West**」と「**ONE関西**」の視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

全体像

コンセプト

先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気

従来関西は、国内外からヒトを惹きつけ、先駆けた取り組みや変革を通じて
時代に応じた社会経済の新たな形をつくりあげてきた。

しかし、バブル崩壊後の「失われた30年」のうちにその心意気が薄れてしまったのではないか。
そして現在、われわれはコロナ禍による大断層の真っ只中にある。

今こそ関西は、集団で行動する群れから先駆けて飛び立つファーストペンギンの心意気で、
先駆けて取り組む企業やヒトを惹きつけ・育むことで新たな価値を生み出す地域になる、
また、関西自らが先駆けとなり、社会経済の新たな姿を提示・実践していく。

【ファーストペンギンとは】
集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。
転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えてファーストペンギンと呼ぶ。

7本の矢
～関経連の取り組みの方向性～

1 アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

◆「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABC プラットフォーム）」推進

◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上・発信、
インバウンドの復活・拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

2 あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト

◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション・エコシステムの構築

◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い・協業を促す仕組みづくり

3 道州制実現につながる地方分権・広域行政の促進

◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域の視点で実施すべき施策に必要な権限・財源の大胆な移譲に向けた提案

◆道州制を含む分権・分散型社会に向けた働きかけ

4 三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱

◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害・感染症への対策など各社会課題、
エネルギー・地球環境問題

5 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備

◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性・留学生）、
さまざまな分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、一つの組織にとらわれない・雇用によらない働き方を選択するヒト

◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度・大学教育のあり方、各法制度などに関する
先駆的な課題提起

6 心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

◆健康・医療分野におけるデータ利活用の推進

◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、
ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出・継承する
仕組みづくり

◆文化の継承・発展に向けた取り組み、
豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

7 プロジェクトDX in 関西

◆地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定
～「関西DX戦略2025（仮称）」～

関西ビジョン 2030

事業項目 (1) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

事業項目詳細	主な実施内容
ABCプラットフォーム **「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の推進**	●ABCプラットフォームを形成する各国経済団体とそれぞれ「トップ・ミーティング」をオンラインで開催し、ABCプラットフォームの進捗状況を共有するとともに、引き続きビジネスの創出・協業に向けて協力しあうことを確認した。 ●7つのテーマ別部会（人材育成・活用、医療・介護、中堅・中小企業支援、農業、観光、環境、スタートアップ）において、オンラインツールや現地窓口「バンコク・デスク」を活用しながら、日本および各国の企業・団体等と連携し、ビジネス創出・協業に向けた取り組みを具体的に推進した。 ●専用ウェブサイトにインタビュー記事など新たなコンテンツを追加した。また、国内における他の経済団体へ協力を呼びかけ、企業の参画を促した。
人材育成 **アジア各国における人材の育成・ネットワークの強化**	●関西の強みや特徴を理解し、人的交流や経済交流のパイプ役を担う「親関西人材」の拡大に向けて、SNSでの発信を行うとともに、「関経連アセアン経営研修」の修了生ネットワーキングの強化を図った。
各国との交流連携 **海外訪問団や対話会・交流会等を通じた各国政府・経済界との連携の促進**	●各国が開催する見本市・フォーラムに当会代表者がオンラインで登壇し、メッセージを発信した（中国：2回、韓国：1回、台湾：1回）。 ●各国の在日大使館、在関西総領事館、外国経済団体の表敬訪問を受けたほか、オンラインで海外の政府機関、関係団体と懇談を行った。 ●企業の海外戦略に資するグローバル・リスクに関する講演会を計3回開催した（6、8、9月）。

事業項目 (2) インバウンドおよび国内観光振興の取り組み

事業項目詳細	主な実施内容
観光 **アフターコロナにおける観光振興に向けた関西観光本部の支援と誘客方策の提案**	●シンクタンク、関係事業者・団体とともに広域周遊の利便性を高めるMaaSの具体化に向けた検討を行った。また、近畿運輸局が設置した「関西MaaS推進連絡会議」に参画した。 ●関西観光本部によるグランドデザインの策定に向けて、検討会を設置し、実効性のあるアクションプランのあり方について関西観光本部と議論を交わした。 ●西日本経済協議会「広域観光分科会」の幹事として、西日本の広域観光振興方策に向けた課題を共有し、今後の取り組みの方向性を整理した。

Topics

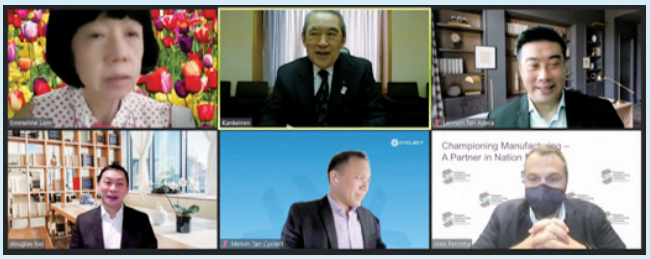
ABCプラットフォーム
7部会での活動推進とアジア各国への発信強化

アジア7か国の経済団体と協力し、日本・アジア双方向でのビジネス創出・協業を目的に活動している「ABCプラットフォーム」は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年度と同様にオンラインツールを活用し、活動を進めた。

各国経済団体とは、各団体のトップと「二国間トップ・ミーティング」を開催し、活動に関する情報共有や意見交換を行い、各テーマ別部会においては、オンライン面談・商談会などを積み重ねた。テーマ別部会における成果としては、アジアの学生と日本企業との就職マッチングの実現、「食の多様性推進ラウンドテーブル」の設立、人材育成・活用、農業、スタートアップ等の各分野における企業間のMOU・秘密保持契約締結などがあげられる。

専用ウェブサイトでは、ビジネスマッチングのきっかけづくりや発信力強化を目的に、技術・商材情報、ビジネスマッチング成功者のインタビュー記事などのコンテンツを拡充。また、国内における他の経済団体に協力を呼びかけ、ABCプラットフォームにおける協業の輪を広げた。

テーマ別部会	主な取り組みと成果
人材育成・活用	留学生および現地学生と日本企業との就職マッチング・交流会を実施 また、部会参画企業と人材派遣企業との間で留学・教育・就職等に関するMOUを締結 （主な関係国：マレーシア、ベトナム）
医療・介護	外国人介護人材の受入促進をめざした「外国人材受入プラン」を策定（8月） （主な関係国：フィリピン、マレーシア）
中堅・中小企業支援	企業の海外進出に向けた各種セミナーの開催や、 海外進出を図る中小企業との個別面談等の支援を実施 （主な関係国：ベトナム、インドネシア、タイ）
農業	部会参画企業の農業技術をアジア企業に紹介 また、国内の農業関連企業・団体に外国人材を紹介するマッチングに取り組み、成約に至る （主な関係国：マレーシア、シンガポール、ベトナム、ミャンマー、タイ）
観光	国内外の企業・団体とともに、食の多様性に対応可能な環境の整備に向けて 「食の多様性推進ラウンドテーブル」を設立（12月） （主な関係国：マレーシア、インドネシア）
環境	水処理・産業廃棄物処理をはじめ、工場や工業団地等のニーズに対応した 環境ビジネスの創出を支援 （主な関係国：インドネシア、ベトナム）
スタートアップ	スタートアップ企業と関西企業を結ぶピッチイベントおよび商談会を開催 個別案件のマッチングを通じ、企業間の協業に向けた秘密保持契約締結につなげた （主な関係国：インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム）



二国間トップ・ミーティングの様子

食の多様性推進ラウンドテーブル設立式

事業項目 (3) 独創的な価値を生む経済圏に向けた取り組み

事業項目詳細	主な実施内容
あっちこっち関西 **「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」始動に向けた調査研究・体制構築**	●多様な主体による混じり合い・協業を通じて関西各地域でイノベーションを創出する仕組みをつくるため、関西各地域の魅力ある取り組みについて調査を実施した。
スタートアップ・エコシステム **「起業街道・関西プロジェクト」推進によるベンチャー・エコシステムの確立**	●関西文化学術研究都市推進機構などとともに、研究開発型スタートアップ企業と大企業とのマッチングイベントを行った。また、「イノベーション共創フィールド」のもと、資金供給、人材交流などの課題解決方策を検討し、2022年度以降の取り組みを決定した。 ●うめきた2期におけるイノベーション創出機能の設計に向けて、関係機関と調整した。また、大企業のオープンイノベーション部門が集う「出店（でみせ）」を構築するためのトライアル事業を開催し、スタートアップ企業等との面談が約150件実施された。 ●「関西イノベーションイニシアティブ」「バイオコミュニティ関西」などオール関西での産学連携コンソーシアムに参画し、各事業の推進に協力した。
各産業分野～健康・医療、航空機、水素～ **関西が強み・ポテンシャルを有する各産業の振興**	●万博会場における健康・医療データを利活用したプログラムの具現化に向け、2025年日本国際博覧会協会の検討内容について意見交換を実施した。また、政府の「万博アクションプラン」への反映をめざしてデータヘルス改革等によるヘルスケアサービスの創出に関する意見をとりまとめた。 ●「関西航空機産業プラットフォームNEXT」にて、カーボンニュートラルに向けた次世代航空機の環境対応技術やものづくりのデジタル化をテーマとする研究会・分科会を開催、最新技術の動向を発信し、意見交換を行った（研究会：9、3月／分科会：12、1、3月）。 ●2025年日本国際博覧会協会が設置した「EXPOグリーンビジョン具体化タスクフォース」に参画し、万博会場内外における水素技術の利活用について意見発信を行った。
けいはんな **けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援**	●関西文化学術研究都市推進機構などとともに、けいはんな学研都市のクラスター整備および交通インフラ整備などの予算措置について、政府への要望活動を実施した（6、11月）。 ●「けいはんなR&Dフェア2021」をオンライン形式にて共催し、けいはんな学研都市内の研究施設による講演や中高生向けトークイベント等を通して最先端の技術や研究を幅広い層に紹介した（11月）。
イノベーションを加速する仕組み **関西広域連合と連携したイノベーション創出の仕組みづくり**	●ものづくりに欠かせない基盤分野の人材育成に向けて、大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアム等とともに、「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム『金属・材料工学』」を実施し（10～12月）、24社39名が修了した。 ●関西の公設試験研究機関・支援機関等が連携し、研究から事業化までの一貫した支援が可能となる広域的プラットフォームの実現に向け、具体的検討・提案を行った。

Topics

うめきた2期におけるイノベーション創出機能の設計に向けて

2024年にまちびらきが予定されている「うめきた2期」におけるイノベーション創出機能の設計に向けて、当会を含む行政、民間、経済団体等で構成される「うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会」において検討が進められている。

当会では、「うめきた2期」において、大企業のオープンイノベーション部門が縁日の「出店（でみせ）」のように集う場の構築をめざしており、そのトライアル事業として「うめきた響合の場」を開催している。2021年度は、大企業、大学および支援機関による25の「出店」が設置され、スタートアップ企業等との面談が約150件実施された。参加したスタートアップ企業からは、「通常ではコンタクトできない大企業と面談することができ非常に良かった」等の声が、また、出店を設置した企業からも「興味深い話が聞け、担当部門に紹介した」等の声がそれぞれ寄せられ、好評を得た。

「出店」を構築するためのトライアル事業「うめきた響合の場2021」実施概要

日程：2021年12月15日～17日

主催：うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会

共催：関経連、都市活力研究所

結果：出店参画機関（大企業・大学・支援機関）…… **25**
参加スタートアップ企業等 …… **延べ 65**
面談件数 …… **延べ 150**
ネクストステージ（次回面談の設定）…… **件数 47**

「出店」参画機関とスタートアップ企業との面談

関西航空機産業プラットフォームNEXTの推進

当会は、航空機産業を関西の次世代産業の柱の一つとすることを目的に、近畿経済産業局、新産業創造研究機構（NIRO）とともに、関西の大手・中堅中小企業、産業支援機関、金融機関、自治体等が集まるプラットフォーム「関西航空機産業プラットフォームNEXT」を2019年5月に立ち上げ、5～10年先の航空機産業を見据えた新技術への対応、関西以外の地域との関係構築やサプライチェーンのさらなる拡大強化等の取り組みを推進している。

2021年度は、「カーボンニュートラルに向けた次世代航空機への取り組み」等をテーマに最新技術動向を発信する研究会を計2回開催した。また、関西の大手6社を中心とした航空機産業に関わる企業が共通に有する課題の解決に向け議論を行う分科会を計3回開催し、「ものづくり系企業のDX」を軸に情報提供を行うとともに、意見交換を通じて企業間交流の活発化を図った。

第6回研究会

第4回分科会

事業項目 (4) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

事業項目詳細

地方分権 道州制の議論喚起

広域行政・道州制の実現および地方分権改革の進展に向けた活動

関西広域連合との連携深化

関西広域連合の機能強化への支援および各分野における共同事業の実施

主な実施内容

- 会員企業に対し、地方分権・広域行政に関するアンケートを実施し、その結果をもとに国や関西広域連合への提案をとりまとめた。
- 政府に対し、第33次地方制度調査会の開始に向けた働きかけを行った。
- メディアや有識者等と意見交換を実施し、当会の考えを発信した。

- 産業振興、スポーツ振興、観光振興、広域防災の推進、女性活躍推進、インフラ整備等の各分野で共同事業を行うとともに、分野別の課題について、定例の意見交換会（7月）等を通じ、意見発信を行った。
- 特に行政手続きの簡素化・広域化に向けて、各府県ごとに異なる申請様式の統一・電子化を関西広域連合に提案した。

Topics

地方分権・道州制の実現、広域行政の推進に向けて

当会では、日本の持続的成長に向けては、各地域が実情に合わせた施策を実行し、広域ブロックが成長の核としての役割を果たすべきであると考え、2020年11月、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて～関西広域連合設立10年を振り返って～」を公表した。提言した内容を実現するためには、関西広域連合が広域行政の主体として実績を積み重ねていくことが必要であることから、当会は2021年6～7月に、地方分権・広域行政に関する具体的なニーズや関西広域連合に期待することなどについて、会員企業を対象にアンケート調査を実施した。

企業からは、府県や市町村ごとに異なる申請書類の様式統一、行政手続きのデジタル化など、業務負担の軽減、効率化を望む声が多く寄せられた。関西地域のビジネス環境の向上や住民の利便性向上につながるこれらの声を受け止め、当会では、具体的に高圧ガス販売にかかる申請書類の様式や添付書類の統一等について、関西広域連合との意見交換会の中で提案し、現在、関西広域連合において統一に向けた検討が進められている。また、アンケートの中で高いニーズが示された道路占用許可申請、保育所等の入所に必要な就労証明、競争入札参加資格申請の様式の統一・電子化等についても、関西広域連合に対応を求めている。今後も、関西広域連合とともに一歩一歩実績を積み上げながら、望ましい広域行政の具現化を図りたい。

関西広域連合との意見交換会

申請・手続きの簡素化、広域化に向けた取り組み
～企業の声の活用による広域行政の深化～

1. 関経連提言「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて」（2020年11月）

関西広域連合の果たすべき役割として『総合行政としての機能強化』を挙げ、
その一例として、**構成府県市間で異なるルールや様式の統一**を提案

2. 関経連「地方分権・広域行政に関するアンケート調査」（2021年6～7月）

地方分権・広域行政に関するニーズについて、会員企業に対してアンケートを実施

【結果】 ビジネスしやすい環境の整備に関するニーズが高い

○自治体ごとに異なる**申請書類の様式統一**
○行政手続きの**電子化**、手数料支払いの**キャッシュレス化**

その中でも、特にニーズが高い具体例

- 道路の占用許可申請の様式統一・電子化
- 保育所等入所に必要な就労証明の様式統一・電子化
- 競争入札参加資格申請の様式・添付書類の統一・電子化

今後の取り組み

高圧ガスの事例に加え、上記の手続きについても、今後、関西広域連合において様式の統一・電子化に向けた具体的な検討が進むよう、連携を引き続き行っていきたい

事業項目 (5) マルチステークホルダー主義にもとづく企業経営に向けた取り組み

事業項目詳細

民の力 仕組みづくり

三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する調査研究

競争政策・会計制度

社会・経済環境の変化を踏まえた競争政策および会計制度に関する調査研究・提言

主な実施内容

- 多様なステークホルダーとの関係を重視した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方、これを普及・浸透させるための定量的な評価指標等の仕組みの検討に向けて、「企業の社会的側面に関する研究会」を計5回開催した（8、10、11、12、1月）。
- 東京証券取引所における市場再編の動向、企業経営等に関する一般講演会を開催し、会員へ情報提供を行った（7、10、3月）。
- 政府が2021年10月に創設した「新しい資本主義実現会議」において、当会の主張が反映されるよう働きかけを行った。

- 公正取引委員会を招き、「競争政策に関する研究会」を開催し（12月）、依頼者弁護士間秘匿特権が規則として導入された後の動きやデジタルプラットフォームを巡る取引環境整備等について参加者の理解促進を図った。
- 「企業会計に関する研究会」を計5回開催し、収益認識に関する会計基準や非財務情報の開示などについて有識者による講演・情報交換を行った（4、7、10、12、2月）。

Topics

多様なステークホルダー重視の企業のあり方について

当会では、民の力を効果的に発揮する仕組み作りに向けて、2021年度から新たに、多様なステークホルダーを重視した企業が果たすべき役割、これを普及・浸透させるための定量的な評価指標等の仕組みを検討すべく、「企業の社会的側面に関する研究会」を発足した。

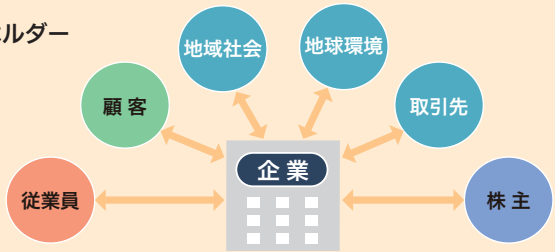
当研究会および一般講演会等において、フィロソフィー（経営哲学）、世界の動向、会社法などのテーマに加えて、各ステークホルダーに貢献するための企業のあり方に関してアカデミア等の有識者から講演いただき、マルチステークホルダー主義に基づく企業経営について、調査研究を行った。

また、企業の社会的取り組みを後押しするために、砂川京都大学経営管理大学院教授に、企業における社会的価値の定量的測定、経済的価値との因果関係に関する研究を委託した。

それぞれのステークホルダーの視点から見た企業の社会的側面に関する主な研究

従業員視点	顧客視点	株主視点
テーマ：**新しい資本主義を考える ～岸田政権「新しい資本主義」のもとの三方よしの経営とは？ その具体的ケーススタディ**	テーマ：**「売り手」と「買い手」の共感・共助により真の「三方よし」を実現する**	テーマ：**ESGと財務的価値**
講師：早稲田大学 商学学術院 教授 スズキ トモ 氏	講師：大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 教授 伊藤 武志 氏	講師：京都大学 経営管理大学院 教授 砂川 伸幸 氏
研究内容：従業員への適正な再配分に向けた人への投資の可視化	研究内容：「売り手」の持つ信頼と情報提供により、「買い手」から購買活動を生み出す仕組み作り	研究内容：企業における社会的価値の測定、経済的価値との因果関係の分析

企業と多様なステークホルダーとの関係



「新しい資本主義実現会議」への働きかけ・主張

2021年10月に発足した岸田政権が推進する「新しい資本主義」は、かねてより当会が主張してきたマルチステークホルダー主義、「三方よし」の理念に基づく経営の重要性、そしてそれを後押しする制度改革が必要であるとの考えと軌を一にするものであることから、「新しい資本主義実現会議」において当会の主張が反映されるよう働きかけを行った。

新しい資本主義実現会議の要旨と関経連の主な主張

回	日程	要旨
第１回	10月27日	我が国の新しい資本主義のビジョンとその具体化
第２回	11月8日	緊急提言（案）
第３回	11月26日	賃金・人的資本
第４回	３月８日	科学技術関連

関経連の主な主張

- 企業が社会の公器としての自覚を持ち、中長期的視点を重視した経営戦略を追求するための環境をいかに整えていくかが重要
- 長期的視点に立った研究開発、投資、人材育成、賃金引上げを促す施策が重要。そのための環境整備として、四半期開示の義務付け廃止など開示制度のあり方も課題
- 世界が直面する課題について、国家が先導的役割を果たすべき
- 成長戦略について、スタートアップ支援は資金援助だけでなく、人材育成等の総合的な支援が必要。DX活用の標準化、パンデミックに対する平時からの準備、製品・サービスの開発段階からアジアと一体化したアプローチを取ることが重要
- 新しい資本主義の大きな方向性をいかに個別テーマの検討に浸透させるかが重要。実現会議での大きな方向性の議論と、各審議会における専門的議論との間で、進捗状況の確認や方向性の指示などを行うことが必要

事業項目 (6) 多様な人材が能力を最大限発揮できる雇用・労働環境の整備

事業項目詳細	主な実施内容
働き方の質の変革 **働き方の質の変革に関する調査研究・提言**	●2020年度に引き続き、コロナ禍が雇用労働に及ぼした影響、ならびに緊急避難的に広まったテレワークの導入状況や課題等を把握するため、企業の人事労務部門との意見交換を行うとともに、会員企業へのアンケート調査を実施し（6～7月）、その結果を公表した（9月）。 ●雇用調整助成金をはじめとする政府の雇用維持・失業対策に対する評価、今後の災禍に向けた対応について、有識者との意見交換会（7、9月）を開催し、論点の整理と深掘りを行った。
活躍の場を求めるヒトを惹きつける舞台 **「活躍の場を求めるヒトを惹きつける舞台」となるための新たな取り組み**	●2020年度にとりまとめ、2021年5月に公表した「ヒトを惹きつける舞台をめざして D&Iガイドラインvol.1.1 -企業で活躍したい女性編-」の浸透に向け、専用ウェブサイトを構築し、広く情報発信を行った。 ●会員企業におけるダイバーシティ&インクルージョン（D&I）の取り組み推進の参考となるよう、「関西D&Iビジョン」を策定・公表するとともに、ビジョンの周知や会員企業におけるD&Iの取り組みの加速化に向けた機運醸成を目的に「関経連D&Iフォーラム」を開催した（11月）。 ●関西財界セミナーでは、「ヒトを惹きつける舞台・関西～D&I先進地化に向けて、今なすべきことは～」をテーマとする分科会において、特に、女性や外国人、あるいは属性にとらわれず多様な価値観をもつ人材が、企業を舞台にその能力を最大限に発揮できる環境整備について議論を交わした（2月）。
労働法改正への対応 **労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援**	●労働情報月報（毎月発刊）等を通じ、コロナ禍での雇用維持・事業継続に必要な施策に関する情報提供を行うとともに、労働情報講演会（5、8、11、1月）等において、改正高齢者雇用安定法、在宅勤務・テレワークにおける課題・注意点等に関する情報提供を行い、企業の対応支援を図った。 ●連合大阪との定期協議の場である「大阪労使会議」を開催し（10、2月）、2021年労使交渉の振り返りや、コロナ禍での働き方の見直し、また、2022年春季労使交渉の考え方等に関して意見交換を行った。

Topics

コロナ禍を踏まえた働き方の変化に関する調査

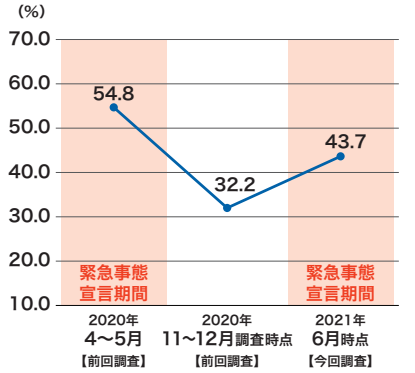
2021年9月、当会は「新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査」の結果を公表した。本調査は、コロナ禍の長期化による雇用や働き方への影響を把握することを目的に、2021年6～7月に実施したものであり、特に、コロナ禍により緊急避難的に広まったテレワークの導入状況やその実施上の課題への対応等について、2020年末に実施した調査結果との比較・分析を行った（主なポイントは以下の通り）。

当会では今後も、企業における雇用労働のあり方とそれを支える政策・法制度に関する調査・研究に取り組んでいく。

調査結果の主なポイント

- “第3波”“第4波”に伴う緊急事態宣言の再発令を受け、**テレワークの導入割合は再度高まった**
- コロナ対応の長期化に伴い、テレワークが制度として**全従業員向けに定着する動きが進展**した
- 一方、1回目の緊急事態宣言下と比べ、テレワークを導入する企業における**実際の実施率は低下**した（右図）
- 低下した背景には、「コミュニケーション」や「業務進捗管理」「労働時間管理」の難しさ、「生産性」の低下など**テレワークの実施・運用に際して生じるさまざまな課題の存在**があげられる

テレワーク導入企業におけるテレワーク実施率の推移



関西D&Iビジョンの策定

2021度に新設したD&I専門委員会の取り組みの第1弾として、関西がD&Iの先進地となるための取り組みの方向性や達成目標について明文化した「関西D&Iビジョン」を策定し、11月に公表した。

本ビジョンは、“企業が社員それぞれの多様性を認め、一人ひとりの個性や能力、強みなどを活かして組織を強化するダイバーシティマネジメントをいかに進めていくか”という視点で検討・整理しており、企業におけるD&I推進の「基本理念」や「アクション」を明示している。また、今回は取り組みのファーストステップとして“女性の活躍推進”に焦点を当て、具体的内容や「目指すべき企業の姿」をとりまとめている。

今後は、高齢者や外国人留学生、あるいはそうした属性にとらわれない多様性を組織の力として取り込むための方策へ検討の幅を広げ、関西のD&I先進地化をめざした歩みを着実に進めていく。

「関西D&Iビジョン」の基本理念・アクション

基本理念　多様な人材の活躍の場をひろげる

1
適材適所の人材配置と複線的なキャリア選択
女性採用比率 40%以上　女性管理職比率 30～40%

2
多様なワークスタイルへの対応と適正な評価
男性の育休取得率 100%

基本理念　多様な価値観を企業の成長に取り込む

3
アンコンシャス・バイアスが無く風通しのよい風土の醸成
従業員意識実態調査等の実施と課題改善

4
トップコミットメントの浸透
方針に基づく行動計画の策定、女性活躍専門部署の設置

https：//www.kankeiren.or.jp/diversity-inclusion/　関経連　D&I

事業項目 (7) スポーツ・文化などを通じた心身ともに健やかになる活力ある地域づくり

事業項目詳細	主な実施内容
スポーツ振興 **「関西スポーツ振興ビジョン」実現およびWMG2021関西のレガシー創出に向けた取り組み**	●2018年7月に策定した「関西スポーツ振興ビジョン」の実現に向け、経済団体・自治体・スポーツ関係団体・大学等が一堂に会する「関西スポーツ振興推進協議会」幹事会を開催した（7、12月）。活動実績を報告するとともに、今後の取り組みについて意見交換を行った。 ●関西広域連合と合同で第3回「関西スポーツ応援企業表彰」を実施し、スポーツを通じて従業員の健康増進や地域経済の活性化に貢献している企業5社を表彰した（2月）。 ●スポーツ参加人口の拡大を図るため、東大阪市や和歌山県、関西広域連合が主催するスポーツイベント等に対し「アスリート派遣テスト事業」を実施（10、11、12月）、効果を検証し、課題を抽出した。 ●トップアスリート育成のための取り組みの一環として、大阪大学、大阪体育大学、立命館大学、和歌山県立医科大学、京都トレーニングセンターの参加・協力を得て、競技力向上のための「医科学支援テスト事業」を実施、効果を検証し、課題を抽出した。 ●新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、2026年5月開催を目途に再延期する方針が決定された「ワールドマスターズゲームズ（以下、WMG）2021関西」について、引き続き、WMG2021関西組織委員会をはじめとした関係団体と連携し、機運醸成やレガシー創出に向けた取り組みを実施していく方針を確認した。
文化の継承と発展・都市魅力向上 **関西各地の歴史・文化等の関西ブランドの発信および都市魅力の向上への支援**	●関西観光本部、関西広域連合、歴史街道推進協議会と連携し、地域の観光情報コンテンツ作成事業等を推進した。 ●歴史街道推進協議会設立30周年事業として、30周年記念フォーラムを共催し、歴史街道推進協議会の今後のあり方などについて有識者によるパネルディスカッションを実施した（11月）。 ●文化を通じて関西から日本を明るく元気にすることに貢献した人・団体に対し贈呈する「関西元気文化圏賞」の第19回贈呈式を行う（1月）など、関西の文化振興に資する活動を展開した。

Topics

生涯スポーツイベントへのアスリート派遣テスト事業の実施

スポーツイベントの魅力向上、スポーツ参加者の裾野拡大を目的として、関西各地の府県市等が実施するスポーツイベントに企業所属のアスリート・元アスリートを派遣するテスト事業を3件実施した。

2021年10月には、東大阪市主催の初心者向け体験型スポーツイベント「してみる」において、V.LEAGUEに加盟する女子バレーボールチーム「JTマーヴェラス」のOGの協力を得て、小学校1～3年生を対象とするバレーボール体験教室を開催した。また、11月には、関西広域連合主催の「関西小学生スポーツ交流大会 タグラグビー大会」において、JAPAN RUGBY LEAGUE ONEに加盟するラグビーチーム「花園近鉄ライナーズ」の協力を得て、エキシビジョンマッチ・交流会を開催した。加えて、11月および12月の計2回、和歌山県主催の「和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト」において、住友電気工業陸上競技部の協力を得て、小学校6年生～中学校3年生に対し、走り方等のアドバイスや実技披露を行った。

今後は、スポーツイベントを主催する自治体との窓口機能を務める関西広域連合と連携し、事業の継続・拡大実施に取り組んでいく。

初心者向け体験型スポーツイベント「してみる」

関西小学生スポーツ交流大会 タグラグビー大会

和歌山県ゴールデンキッズ発掘プロジェクト

ジュニアアスリートの競技力向上のための医科学支援テスト事業の実施

将来、国際大会等での活躍が期待されるジュニアアスリートの競技力向上を図るため、大阪大学医学部、大阪体育大学、立命館大学健康スポーツ科学部、和歌山県立医科大学げんき開発研究所、京都トレーニングセンターの参加・協力を得て、医科学支援テスト事業を実施した。

2021年度は、医科学測定会（各府県体育・スポーツ協会から推薦のあったジュニア選手20名に対する測定会の開催とフィードバック）を計3回実施するとともに、新たに医科学サポートプログラム（医科学測定会参加者のうち、測定結果や競技成績が特に優秀な選手7名を選考し、選手・指導者のニーズを踏まえ総合的に支援）を実施し、その効果を検証するとともに、課題を抽出した。

医科学測定会

事業項目 (8) 関西におけるDXの推進

事業項目詳細

DXブループリント

ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の策定

DXを後押しする取り組み

地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

主な実施内容

●ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」のとりまとめにあたり、専門家や有識者等で構成した「ブループリント策定検討会議」を設置した。検討会議では、「中間報告」の策定に向けて関西がDXによってめざす姿や、DX推進にあたって必要な要素・取り組みなどを企業、地域・行政の両面から検討した。

●スーパーシティの実現に向けて、大阪府・市による国への提案や、具体的な規制緩和要望に向けた検討に協力し、大阪市の区域指定実現に貢献した。
●夢洲地区で想定される工事車両の渋滞緩和等の課題をICTで解消する「夢洲コンストラクション」や、夢洲内のスマートシティを推進する官民一体の組織「YMCA」(夢洲マネジメント&コーディネートオーソリティ)の設立に向けて、関係者と意見交換を行った。
●スーパーシティやスマートシティにおける新たなサービス創出の基盤となるデータ連携基盤「都市OS」の実装に向けて、ワーキンググループを通じたデータ戦略や組織、ルール等の検討、およびデータの連携による実証を行った。

Topics

ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」の策定に向けて

デジタル技術の急速な発展により、デジタルを活用する社会からリアルとデジタルの融合した社会へと進展し、企業のビジネスモデル、産業構造、行政サービス、働き方をはじめ、我々の生活様式にまで異次元の変化が起きようとしている。

こうした新しい時代への対応として必須とされるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進は、企業、行政ともに緒に就いたばかりであり、試行錯誤の状況にある。また、DXが単なるデジタル化のように捉えられるなど、DXの本質が正しく理解されていないケースも多くみられる。これらの対応を誤ると、時代に取り残されかねないため、官民が等しく危機感をもって取り組むべき課題である。

そこで企業や行政におけるDXの取り組みの現状を踏まえ、今後、DXを具体的に推進していく上での方策を、2022年度にブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」としてとりまとめるべく、2021年度に新たに設置した「DX特別委員会」のもと、デジタル技術等をはじめDXに関する知見を有する企業幹部や有識者等からなる「ブループリント策定検討会議」を組成した。

2021年度は、企業と地域・行政それぞれの視点から、DXを通じて関西がめざすべき姿について議論を交わした。また、DXを推進するためには、「組織トップ層によるDXの本質の理解と信念を持った断行」、「失敗を許容しにくい硬直的なガバナンスや業務プロセス等の仕組みの見直し」、「積極的なデータ利活用を見据えた新たな仕組み・ルール」などが必要であるとして、「中間報告（案）」をとりまとめた。

策定のねらい

関西ビジョン2030「関西のありたき姿」

- オープンで独創的な価値を生む経済
- 新たな社会モデルのトップランナー
- ヒトを惹きつける舞台

新たなビジネスモデルや価値創出・多様な主体の参画による社会課題解決

企業

経営の主軸にDXを据え、多岐にわたる変革を実現し、様々な新サービス等を提供

地域・行政

広域連携でのDX推進による、迅速で質の高いサービスやソリューション提供の実現

DX特別委員会

関西におけるDX推進の道標となる、ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」を策定

検討体制

DX特別委員会

ブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」をはじめ、検討会議での議論等に対する意見の発信

検討会議での議論内容やブループリント「関西DX戦略2025（仮称）」に関し、広く意見を収集

ブループリント策定検討会議

DXに関する知見を有する専門家や有識者をはじめ、DX銘柄等に選定された企業などのメンバーで構成

事業項目 (9) 経済成長と脱炭素社会が両立する環境・エネルギー政策の推進

事業項目詳細

脱炭素社会の推進

**グリーン成長および 3E+S を前提とした
カーボンニュートラル実現に向けた取り組み**

主な実施内容

- 国のエネルギー政策の中長期的な方針を示す「エネルギー基本計画」の見直しに対し、パブリックコメントを通じて意見を発信した（9月）。
- 環境・エネルギー政策に関する最新動向について、講演会や視察会を開催し、参加者の理解促進を図った。
- 関西財界セミナーでは、「カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策、および関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会を考える」をテーマとする分科会において、エネルギー政策のあり方、関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会像などについて議論を交わした（2月）。
- ウクライナ情勢を背景とした世界的なエネルギー資源価格の高騰が国内外の経済活動や国民生活に与える影響を緩和すべく、適切かつ迅速な対応を政府に求めるとともに、エネルギーの安定供給に向けて必要な取り組みについて意見を述べる「ウクライナ情勢をふまえたエネルギーに関する緊急提言」を公表した（3月）。

学習機会の提供

**次世代などへの環境・エネルギー政策に関する
学習機会の提供**

- 資源エネルギー庁と合同で、和歌山大学にて、出前講座「エネルギー政策をめぐる最近の動向と今後の方向性」を開催し、参加者のエネルギー政策への理解促進を図った（6、7月）。
- 環境・エネルギー関連部門や企画系の部門等に所属する若手・中堅社員を対象とした「未来志向型共創プロジェクト」を開催した（7、9、12、3月）。

Topics

脱炭素社会の推進に向けた取り組み

当会では、グリーン成長およびS+3Eを前提としたカーボンニュートラルの実現に向け、企業の脱炭素化の取り組みにつながる情報や国内外の政策動向等について、時宜に適った講演会や視察会等を通じ、会員へ情報提供を行っている。

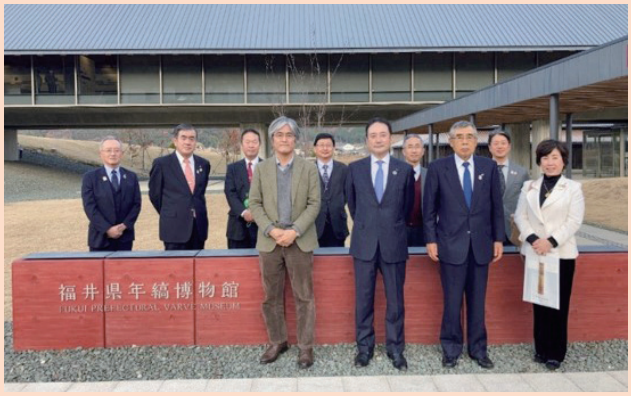
2021年度は、コーポレートガバナンス・コードの改訂を6月に控え、「ESGとSDGsが変える企業と株主・社会との関係性」をテーマにした講演会を5月に開催した。また、8月には、カーボンプライシングを巡る国内外の政策動向等に関する講演会を開催し、これまでの議論の整理や今後の論点等に関する情報を提供した。

さらに、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が「第6次評価報告書」を公表するなど、気候変動問題への関心が一層高まるなか、年縞※から過去の気候変動を明らかにし、未来の気候変動を予測しようと試みる「古気候学」に関する講演会を10月に開催した。

12月には、「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日閣議決定）に関する講演会や「福井県年縞博物館」の視察に加え、COP26の開催結果等を踏まえ、「地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題」をテーマにした講演会も開催した。

今後も、持続的な経済成長と環境の両立の推進に取り組んでいく。

※年縞…水月湖（福井県）の湖底に堆積している地層。過去7万年分の情報が蓄積されており、考古学などで出土物の年代を測定する、世界標準の「ものさし」となっている。



気候変動問題に関する視察会

講演会の様子

事業項目 (10) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化

事業項目詳細	主な実施内容
国土形成	
複眼型国土の形成に向けた意見発信	●国のおおむね10年間の国土づくりの方向性を定める次期国土形成計画の策定に対し、意見書「次期国土形成計画に望む」をとりまとめ（9月）、政府や国土審議会委員への働きかけを行った（10月）。
鉄道	
北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進	●令和3年度三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会を開催し（12月）、リニア中央新幹線早期全線開業に向けた機運醸成を図った。 ●北陸新幹線建設促進同盟会、関西広域連合等とともに、大阪までの早期全線開業等について、政府・与党への要望活動を実施した（8、11月）。
道路	
関西の高速道路ネットワークの強化に向けた取り組み	●関西高速道路ネットワーク推進協議会を通じ、淀川左岸線（2期）など事業中路線の予算確保や名神湾岸連絡線への有料道路事業導入について、政府・与党への要望活動を実施した（7、11月）。
空港	
関西3空港の最適活用に向けた検討および関空の利用促進	●関西国際空港全体構想促進協議会を通じ、空港を支える重要機能の維持や水際対策の充実・強化等について、政府・与党への要望活動を実施した（9月）。 ●第11回関西3空港懇談会を開催し（1月）、2025年大阪・関西万博の成功とさらなる関西の成長に向けた取り組み方針を確認した。
港湾	
万博開催時における円滑な交通・物流に向けた提案および港湾等に関する関西国際物流の活性化	●2025年日本国際博覧会協会等の関係者に対し、万博開催時の円滑な交通・物流の実現に向けた体制づくりを働きかけた。 ●産学官で構成する「国際物流戦略チーム」において、withコロナ時代の国際物流のあり方等を反映した今後の取り組みを確認した。
災害対応力強化	
国・地域・企業の災害対応力強化の促進 ～防災力・復元力の向上～	●当会を含む全国8経済連合会の会員企業を対象に、企業における防災・減災投資に関する意識・実態および国土強靱化税制の優先すべき分野の把握を目的としたアンケート調査を実施（3～4月）、その結果をもとに国土強靱化税制等の整備・創設について、政府・与党への要望活動を実施した（7月）。 ●新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、「臨時大規模医療施設に関する提言」をとりまとめ、大阪府・市、政府・与党への要望活動を実施した（8月）。 ●企業の災害対応力の強化に向けて、「豪雨災害への備え」や「帰宅困難者対策」をテーマにセミナーを開催し、会員へ情報提供を行った（10月、2月）。

Topics

意見書「次期国土形成計画に望む」を公表

国土交通省の国土審議会が設置した「国土の長期展望専門委員会」において、2050年までの国土の姿や長期的な課題について議論が行われ、2021年6月に最終とりまとめが公表された。また7月には、国土審議会において次期国土形成計画策定に向けた検討が開始されることが決定した。これを受け、当会では関西の視点からの要望をとりまとめ、9月に意見書「次期国土形成計画に望む」を公表した。

意見書の主な項目

Ⅰ. 計画策定の視点・検討プロセス等に関する意見

1. 国の経済成長、ナショナル・レジリエンスといったマクロの視点を再認識し、あるべき国土構造の全体像と三大都市圏・地域生活圏などの役割・機能について検討を深化すべき
2. 全国各地域への意見照会や各地の事情に詳しい有識者の参加により、東京・首都圏に偏らない議論を進めるべき
3. 2025年大阪・関西万博のレガシーを国土づくりに活用すべく、次期国土形成計画に明確に位置づけるべき

Ⅱ. 次期国土形成計画の内容に関する意見

1. 複眼型国土の実現
   (1) 全国が東京一極に依存するのではなく、複数の成長エンジンを創出することが不可欠
   (2) 広域ブロックの視点から国土整備のあり方を考えることが必要である
   (3) 首都機能バックアップの体制の構築など、ナショナル・レジリエンスの向上が急務である
2. 交通ネットワークの強化
   (1) 広域的な交通インフラの整備・強化・更新を進め、大都市をハブとする「対流」の活発化や物流ネットワークの強化を進めるべき
   (2) 生活圏内における移動や、地方から大都市の高次サービスへのアクセスのため公共交通サービスの維持・構築が求められる
3. 国土形成計画に求められる新たな視点
   (1) 地域の特性に応じたデジタルインフラやデータ連携基盤の整備によって、個性と魅力ある地域づくりを効果的に進めるべき
   (2) 水素の利活用とサプライチェーンの構築、空港や港湾の脱炭素化など国土政策分野におけるカーボンニュートラルの取り組みを進めるべき

Ⅲ. 次期国土形成計画とあわせて実施すべき施策

国土形成計画の検討と並行して新たな国土形成を促進する地方分権・広域行政の具体策について検討すべき

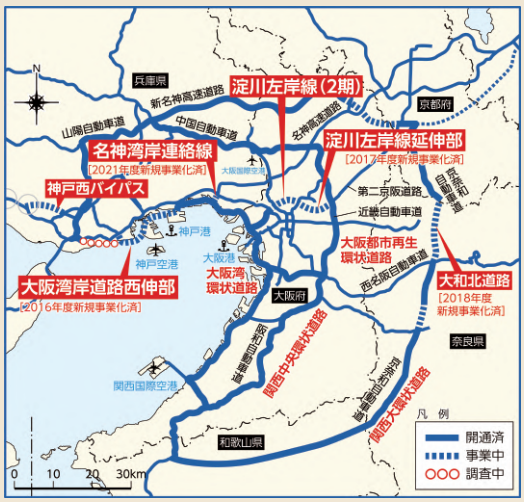
関西の高速道路ネットワークの強化に向けた取り組み

関西圏の高速道路は近年事業着手された路線が多く、完成までに相当な時間を要すことから、首都圏および中部圏と比較し、環状ネットワークの整備が遅れている。当会が代表・事務局を務め、関西の官民10団体で構成する「関西高速道路ネットワーク推進協議会」では、2015年より要望活動などを継続して行っている。

2021年度は、淀川左岸線（2期）の2025年大阪・関西万博までの開通に向けた予算確保や名神湾岸連絡線の有料道路事業の早期導入などを求め、政府・与党へ要望活動を行った。

当会では引き続き、鉄道の整備、空港・港湾の機能強化やアクセス改善などとあわせ、総合的な交通物流ネットワークの整備に向けて取り組んでいく。

茂木自由民主党幹事長への要望活動



関西圏の環状ネットワークの整備状況（2021年11月時点）

事業項目 (11) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

事業項目詳細	主な実施内容
財政健全化と経済成長の両立	
財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言	●2022年度税制改正に向けて、経済社会の構造変化などを踏まえ、将来の成長・発展に必要な研究開発や生産性向上などに資する項目を盛り込んだ「2022年度税制改正に関する要望」を公表し、政府・与党等に建議を行った（9月）。また、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会において意見発信を行った（11月）。 ●わが国の持続的な成長・発展に向けて、今後、具体化すべき税財政に関する政策を中心にとりまとめた「中長期的な税財政の見直しに関する提言～持続可能な経済社会実現への責任と、未来を拓く税財政制度に向けて～」を公表し、政府・与党等への要望活動を行った（12月）。
国際金融	
国際金融都市構想に関する調査研究・意見発信	●「国際金融都市OSAKA推進委員会」2021年度第1回総会において、大阪府・市とともに重視すべき視点やめざす都市像、取り組みの方向性などを示した戦略骨子を策定し、公表した（9月）。また、3つのテーマ別部会における意見交換の結果等を踏まえ、第2回総会にて「国際金融都市OSAKA戦略」を策定し、公表した（3月）。
関西経済の把握・発信	
関西経済の動向・実態の把握と情報発信	●日本銀行総裁との懇談会（9月）や、財務省との意見交換会（11月）を開催し、関西経済の動向や、国際金融都市に関する官民一体での取り組み、2025年大阪・関西万博に向けた取り組み等について意見発信した。 ●大阪商工会議所と共同で「経営・経済動向調査」を実施し、公表した（四半期ごとの定点観測）。また、景気動向研究会の開催（6、12月）により、関西経済の動向・実態を把握した。

Topics

「中長期的な税財政の見直しに関する提言」を発表

わが国の経済・社会が、新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受ける中、当会では、事態の収束を見据えて、今後、具体化すべき中長期的な税財政に関する政策を中心に「中長期的な税財政の見直しに関する提言～持続可能な経済社会実現への責任と、未来を拓く税財政制度に向けて～」を公表し、政府・与党等へ要望した（12月）。提言では、わが国の持続的な成長・発展と、そのための税財政のあり方などについて、「持続的な経済成長」「分厚い中間層」「財政健全化」の視点に基づきとりまとめ、特に財政健全化に関しては、当会独自の財政シミュレーションの結果を踏まえて、その道筋などについても検討した。

宮沢自由民主党税制調査会長への要望

提言の主な項目

1. 持続的な経済成長

(1) 中長期的な企業の成長・発展
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進
- カーボンニュートラルへの対応
- 中長期的な研究開発・技術開発への投資促進、事業活動の支援

(2) 新たな成長を牽引するスタートアップの創出・育成
- 資金調達に関する支援、付加価値創出に向けた環境整備

(3) グローバル経済下における国際課税への対応
(4) 経済安全保障の強化
(5) 社会資本の維持補修・更新

2. 分厚い中間層

(1) 中間層の活力維持・向上
- 税・社会保険料の負担軽減・調整、子育て世代に対する支援

(2) 中間層における所得の拡大
(3) 資産形成等に向けた環境整備

3. 財政健全化

(1) コロナ対策関連費用の明確な区分管理
(2) 財政ガバナンスの強化及び財政規律の確保
- 独立財政機関の設置、財政健全化基本法（仮称）の制定

(3) 社会保障制度の見直し
(4) 社会インフラとしてのマイナンバーの利活用促進　等

「国際金融都市OSAKA戦略」策定

金融機能を活性化して国内外からの投資を呼び込むことにより大阪・関西の成長をめざすという目的のもと設立された「国際金融都市OSAKA推進委員会」（会長：松本正義 関経連会長、事務局：大阪府・市）は、2022年3月に「国際金融都市OSAKA戦略」を策定した。

今後、戦略で掲げためざす都市像を実現すべく、当会では、関係者と連携しながら、スタートアップに対する投資促進に向けた取り組みなどを行っていく。

「国際金融都市OSAKA戦略」概要

重視すべき視点　地域の発展　SDGs　アジア/グローバル　差別化・補完性　デジタル化　関西広域

1 アジア・世界の活力を呼び込み
金融をテコに発展するグローバル都市

(1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
(2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の促進
(3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
(4) 国内の金融市場の活性化

2 先駆けた取り組みで世界に挑戦する
金融のフロントランナー都市

(1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
(2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取り組み
(3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
(4) 金融分野における高度人材の育成

共通する取り組み

(1) 外国人にとっても魅力的な生活環境の整備
(2) 国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備
(3) 情報発信・プロモーション
(4) 海外との連携
(5) 大阪府・市による先駆けたインパクトのある取り組み

事業項目　大阪・関西万博に向けた関経連の取り組み

事業項目詳細

大阪・関西万博に向けた関経連の取り組み

「2025年日本国際博覧会協会」の一員として
万博基本計画を着実に推進し、開催準備を加速

関経連の各事業を通じ、万博を通して発信したい
将来像の具体化

主な実施内容

- 2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）の理事団体として、大阪・関西万博の「基本計画」の具体化や、開催準備の推進に向けた協議、協力を行った。
- 政府が策定する「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」への反映をめざして、大阪・関西万博の開催およびその後の成長に必要なインフラ網について、大阪府・市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で意見書をとりまとめ、政府・与党への要望活動を行った（7月）。
- 政府が策定する「2025年大阪・関西万博アクションプラン」への反映をめざし、大阪・関西万博開催に必要な規制緩和や財政的・技術的支援について大阪府・市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で意見書をとりまとめ、政府・与党に要望活動を行った（12月）。
- 若宮国際博覧会担当大臣（10月）、萩生田経済産業大臣（1月）をはじめ大阪・関西万博に関係する閣僚との懇談会を実施した。
- 大阪・関西万博に関する各関係機関の動きをダイジェストにまとめたニュースレター「EXPO 2025 Updates」の配信を6月より毎週行った。また、博覧会協会とともに、オンライン説明会を開催し（4、10月）、「基本計画」の内容や企業の参画について説明するなど、当会会員企業向けの情報発信を強化した。
- 全国的な機運醸成に向けて、日本経済新聞全国版への全面広告を3日間にわたり掲載した（12月）。
- 当会オリジナルノベルティグッズ（クリアファイル、手提げ袋等）を製作し、配布した。
- 関西財界セミナーでは、「大阪・関西万博～次世代に残すべきレガシー～」をテーマとする分科会において、開催国として持つべきマインドや、大阪・関西万博の「レガシー」として何をどのように創出していくかなどについて議論を交わした（2月）。
- ドバイ万博を訪問し、各国や民間パビリオンの特徴や運営の工夫等について視察、意見交換したほか、大阪・関西万博への参加未定国の政府代表らに対する参加招請活動を行った（3月）。

Topics

会員企業向け情報発信の強化

大阪・関西万博の「基本計画」に盛り込まれた企業参画メニュー（パビリオン出展、未来社会ショーケース事業、催事、営業等）について、4月には森博覧会協会副事務総長を、10月には前田博覧会協会副事務総長を招き、会員企業向けオンライン説明会をそれぞれ開催した。事前に募集した質問に回答する形式をとり、大阪・関西万博に関する企業の理解を深めるとともに、参画を促進するための機会とした。

また、ニュースレター「EXPO 2025 Updates」を全会員企業に向けて毎週配信した。当会の動きに加え、政府、博覧会協会、大阪府・市など関係団体の動きをダイジェストで紹介し、「大阪・関西万博に関する動きが一目で分かるツール」として会員企業から好評を得ている。

EXPO 2025 Updates

Topics

政府にて大阪・関西万博に関連する計画（インフラ・ソフト）を策定

2021年度、政府において、大阪・関西万博の成功ならびに開催後の関西の持続的成長に不可欠であるインフラ整備およびソフト系の施策（規制緩和、予算措置等）について次々と計画が策定された。

これらの計画策定に先立ち、当会では、大阪府、大阪市、関西広域連合、博覧会協会等と共同で、開催地として求める事項をとりまとめ、政府・与党に対し要望活動を行った。

インフラ関連

「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」（8月27日決定）

目的：大阪・関西万博の円滑な開催および開催効果の最大化や地域の社会経済活動を支える成長基盤として必要なインフラについて整備計画を定め、政府として大阪・関西万博をめざし強力に推進する

【計画に盛り込まれた主な事業】

(1)会場周辺のインフラ整備　：大阪メトロ中央線延伸、阪神港における物流の効率化（AIターミナル）など
(2)会場へのアクセス向上　：関西国際空港の機能強化（第1ターミナルリノベーション）、淀川左岸線2期整備など
(3)安全性の向上　：大阪駅前地下空間の防災・減災対策、南海トラフ巨大地震対策など
(4)にぎわい・魅力の向上　：うめきた2期開発（新駅、東海道線支線地下化、公園）、淀川の舟運機能強化など
(5)広域的な交通インフラの整備：新名神高速道路整備、なにわ筋線整備など

ソフト関連

「大阪・関西万博アクションプラン」（ver.1）（12月24日決定）

目的：「未来社会の実験場」の具体化に向けた各省の予算要求や地元からの要望を踏まえた取り組み、検討状況をまとめたもの
今後半年に一度のペースで改訂を行い、企業・自治体の要望や具体的な検討の進捗を踏まえ、予算措置、新たな制度設計、規制改革などの措置も講じる

【アクションプランに盛り込まれた主な取り組み】　※（　）内は担当省庁

- 次世代モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト（経済産業省）、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進（国土交通省）
- 自動運転の一層の推進（デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省）
- 水素発電技術の実証等（経済産業省）
- 建築物等の脱炭素化、レジリエンス強化促進（環境省）
- Beyond 5G readyショーケースの実現（総務省）
- 多言語翻訳技術の高度化（総務省）
- ヘルスケアビジネスコンテストの開催（経済産業省）
- DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出（観光庁）
- 大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション（観光庁）
- 代替肉・代替飼料などのフードテック事業創出の推進（農林水産省）
- ガーディアンロボットの研究開発（文部科学省）
- 農業、林業、水産業におけるスマート×グリーン技術の実証（農林水産省）

空飛ぶクルマ
（出典：経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181220007/20181220007.html）

若宮国際博覧会担当大臣への要望

事業項目　新型コロナウイルス感染症の拡大抑制と経済活動の両立に向けた対応

新型コロナウイルス変異株の世界的な蔓延により、日本においても経済・社会への影響が長引く事態となった。2021年3月の第4波、7月の第5波においては、一部の都府県において「緊急事態宣言」が発令された。その後、ワクチンの普及等により、感染者数は急速に減少し、10月には宣言が解除されたが、12月には再び感染者数が急拡大し、新型コロナウイルス収束への道筋はいまだ見えない状況にある。

当会としても、一部会合の中止・延期等の対応を取らざるをえなかったが、経済団体として、新型コロナウイルスの拡大抑制と経済活動の両立に向けて、さまざまな角度からの取り組みを実施した。

会員等への情報提供、協力要請

会員企業に対し、テレワークの実施等、感染拡大防止策の協力を随時お願いするとともに、6月10日には大阪府と共同で、新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種に向け、職域接種に関する説明会を実施した。また、9月30日に設置され、1月31日に稼働した大阪コロナ大規模医療・療養センターへの支援に向けて、会員企業に対し、滞在者の快適性の向上につながる物品・サービス提供の協力をお願いした。

要望

新型コロナウイルスにおける医療体制の強化等に関し、時宜に応じた内容をとりまとめ、随時政府・与党へ意見発信を行った。特に「新型コロナウイルス感染者のための臨時大規模医療施設に関する提言」を8月18日に公表するとともに、政府、自治体、医療機関に対し呼びかけを行い、大阪コロナ大規模医療・療養センターの設置につながった。

新型コロナウイルスの影響等に関する調査・研究

新型コロナウイルスによる感染者数が再拡大し対応が長期化する中で、コロナ禍が雇用労働に及ぼす影響や企業の対応がどのように変化したかを把握することを目的に会員向けアンケート調査を実施し、9月10日に結果を公表した。

2021年度における関経連の取り組み

会員等への情報提供、協力要請	感染拡大防止対策の一層の徹底、 在宅勤務（テレワーク）実施状況の積極的公表、 新型コロナウイルスワクチンの職域接種、 大阪コロナ大規模医療・療養センター開設にかかる物品・サービス提供などについて、 松本会長から会員企業に対してメッセージを発信（4～9月にかけ、計7回）
	新型コロナウイルスワクチンの職域接種に関する説明会の開催（6月10日）
要望	「新型コロナウイルス感染者のための臨時大規模医療施設に関する提言」の公表（8月18日）
	西日本経済協議会（中国、北陸、中部、関西、四国、九州の6経済連合会で構成）による 意見書「未来を拓く強靱で活力溢れる地域の創生～行動する西日本から変革を～」を公表、 喫緊の新型コロナウイルス感染対策の推進について意見発信（10月20日）
	意見書「岸田新内閣に望む」を公表、 コロナ禍への対応と社会経済活動の回復との両立について意見発信（11月16日）
調査・研究	新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査結果について公表（9月10日）

新型コロナウイルスワクチンの職域接種にかかる説明会の開催

ワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、企業や大学等における職域単位でのワクチン接種を開始する方針が国より示された。これを受け当会では、6月10日に大阪府と共催で、会員企業を対象とした職域接種にかかる説明会を開催し、オンライン参加を含めて255社約485名が参加した。

当日は、吉村大阪府知事、松本会長による挨拶の後、大阪府ワクチン接種推進監により、職域接種の概要、開始準備の工程から接種計画の立て方、会場の設営方法等実務的な説明が行われ、参加者からは、「早急な職域接種開始準備に向けて、タイムリーに情報が得られ有益であった」等の声が寄せられた。

松本会長による挨拶

吉村大阪府知事による挨拶

大阪府ワクチン接種推進監による説明

大阪コロナ大規模医療・療養センター開設に向けた働きかけ および利用者の快適性向上に向けた支援

新型コロナウイルスによる感染者拡大に備え、医療体制を強化することを目的に、8月18日、当会は、軽症者を対象とした容体観察・容体悪化への即応等を行う臨時の大規模医療施設の早急な設置を求める提言を公表した。また、同日にオンライン形式にて行われた西村経済再生担当大臣と関西・中部・九州経済3団体との意見交換会において、西村経済再生担当大臣に対し直接要望するとともに、大阪府・市、大阪大学等への働きかけを実施した。

その結果、9月30日、大阪府において1,000床規模の「大阪コロナ大規模医療・療養センター」が開設された。当会は、施設利用者の快適性向上につながる物品等の寄付提供を会員企業に呼びかけ、企業約20社より、家電製品、飲食品類、書籍、新聞や動画の無料配信等が2022年1月31日の稼働開始に合わせ、提供された。

西村経済再生担当大臣と関西・中部・九州経済3団体との意見交換会

大阪コロナ大規模医療・療養センター

事業項目　中期計画（2022～24年度）の策定

当会は、2022年度～2024年度までをターゲットとする第1期中期計画を策定し、11月16日に公表した。
本計画は、2020年12月にとりまとめた「関西ビジョン2030」で掲げた、2030年の関西のありたき姿の実現に向けて、当会が具体的に取り組む重点事業などをまとめた最初の中期計画である。

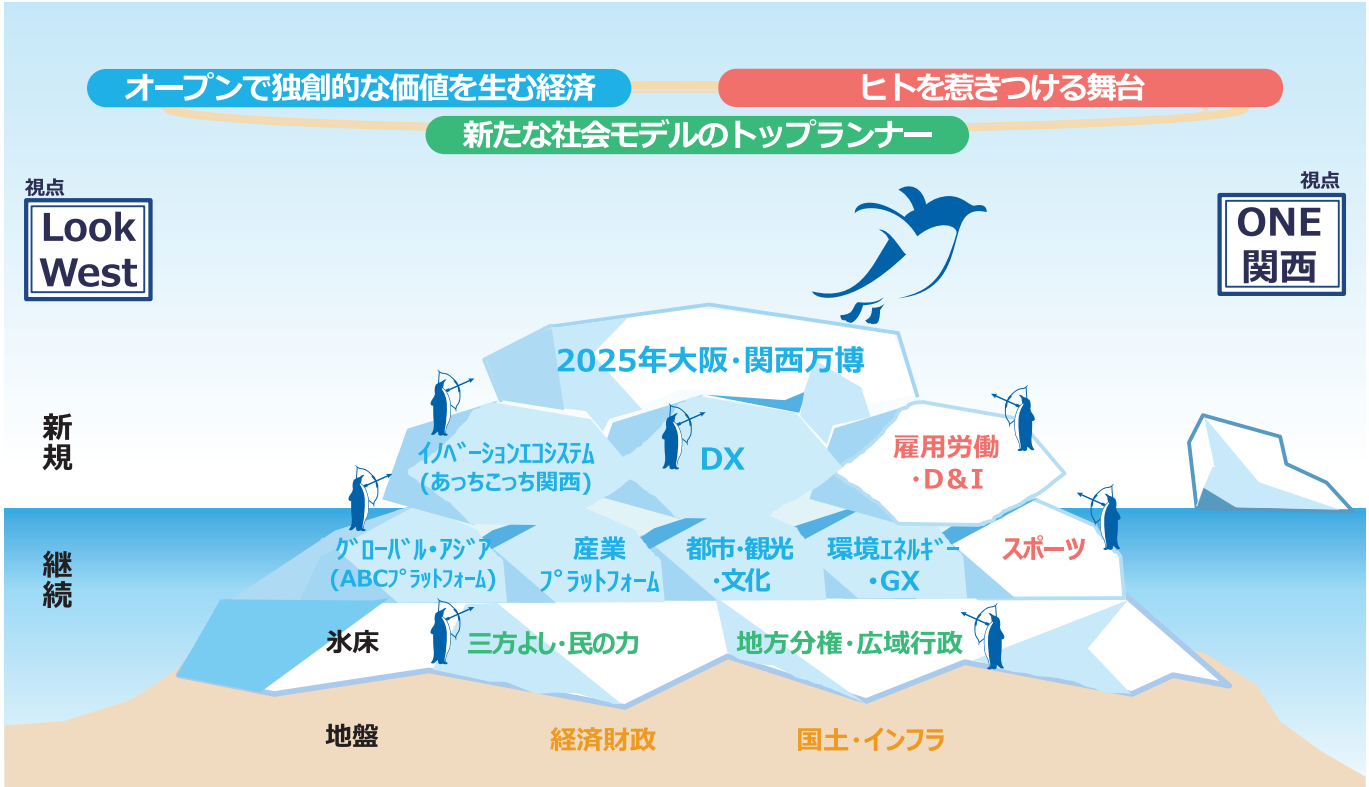
第1期中期計画と中期目標

第1期中期計画では、中期目標（2024年到達イメージ）として、関西ビジョン2030に掲げた関西のありたき姿それぞれに対応する、「新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする」「協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する」「多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す」の3つを打ち出している。

基本的な考え方と重点事業

今回の中期計画では、その全体像および3年間で取り組む13の重点事業を「関西ビジョン2030」で掲げたコンセプト「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」から着想し、南極大陸になぞらえた図に表した。
経済団体の活動において必須のテーマである「経済財政」と「国土・インフラ」の取り組みを「地盤」に据え、当会が長い年月をかけて取り組み、培ってきた「地方分権・広域行政」そしてマルチステークホルダー主義に基づく「三方よし・民の力」の2つのフィロソフィーは、「氷床」と位置づけている。
さらに、5つの継続事業「スポーツ」「グローバル・アジア」「産業プラットフォーム」「都市・観光･文化」「環境エネルギー・GX」と、3つの新規事業「イノベーションエコシステム」「DX」「雇用労働・D&I」に、「2025年大阪・関西万博」を加え、13の事業としている。
これらの重点事業を、歴史に基づく伝統、文化の集積、進取の気質といった関西スピリットなどの関西の強みを大いに生かしながら、強力に推進していく。

第１期中期計画イメージ



事業項目

関西財界セミナーの企画・運営

事業項目詳細

財界セミナー

◆関西財界セミナーとは

関西財界セミナーは、関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナーである。

1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会の共催となっている。

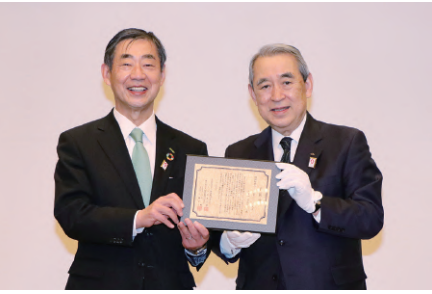
主な実施内容

- 2020年度に続き、オンライン形式にて「第60回関西財界セミナー」を開催した（2月）。
- 「関西を起点に反転へ～フロンティアに立つ覚悟～」をメインテーマとし、571名※が参加した。
- 大阪・関西万博で残すべきレガシー、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策やグリーン技術がもたらす未来社会、関西がD&Iの先進地となるために必要な方策等、経営者が、そして関西が向き合うべきテーマについて具体的かつ実践的な議論が展開された。その後の全体会議の場では、各分科会の議長より議長報告が行われ、最後に総括として主催者より「主催者声明」が発表された。
- また、基調講演では国際基督教大学特別招聘教授の岩井氏に、特別講演では柔道家の野村氏に登壇いただくとともに、「関西財界セミナー賞2022」の贈呈式が行われた。

※前日までの申込者数から、当日の追加参加・欠席連絡者数を加減した人数

全体会議

分科会討議


関西財界セミナー賞

<分科会テーマ一覧>

第1分科会：大阪・関西万博～次世代に残すべきレガシー～
第2分科会：グローバルリスクへの適応力～持続的成長・発展に向けた企業変革～
第3分科会：カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策、
　　および関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会を考える
第4分科会：ヒトを惹きつける舞台・関西～D&I先進地化に向けて、今なすべきことは～
第5分科会：企業と従業員のサステナブル・エンゲージメント
第6分科会：「安いニッポン」からの脱却～企業と経営者がなすべきこと～

<関西財界セミナー賞2022>

大　　賞：サラヤ
特　別　賞：生きた建築ミュージアム大阪実行委員会
　　川村義肢
　　T-ICU
輝く女性賞：プリローダ／日本農業 代表取締役　大西 千晶
　　Flora 代表取締役　クレシェンコ アンナ
　　フェニクシー 代表取締役　橋寺 由紀子
　　クリロン化成

関経連の事業とSDGsのつながり

【SDGSとは】
- 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展国のみならず先進国も取り組む2030年に向けた目標
- 17の目標、169のターゲット、230の指標によって構成される

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

関経連では事業を通じSDGs達成に貢献するという意識のもと、各種取り組みを実施。その一部は以下の通り

	2021年度活動		関連するSDGs
人材育成	• マレーシアと日本・関西間の教育・就職に関する人材交流促進 • 未来志向型共創プロジェクトの実施 	• 国内外の外国人学生と関西企業の就職マッチングイベントの開催 • 関西広域医療データ人材教育拠点形成事業の推進 • 和歌山大学システム工学部への出前講座の実施 • ものづくり人材育成・再教育「金属・材料工学」プログラムの実施	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 13 気候変動に具体的な対策を 17 パートナーシップで目標を達成しよう
産業活性化	• アジア各国のスタートアップ企業と関西企業とのマッチングイベントの開催 • オープンイノベーションフォーラム等、ベンチャー企業とのマッチングイベントの開催 	• 中堅・中小企業の海外進出に向けたセミナーの開催 • ムスリム・ベジタリアンなど食の多様性への対応に向けた「食の多様性推進ラウンドテーブル」の設立 • 航空機産業への参入機会の創出に向けた専門家派遣・マッチングの実施 • 組込みシステム産業振興機構との連携 • ICT・IoT・AI等活用事例集の更新 • 関西健康・医療創生会議との連携 • 関西スポーツ応援企業表彰の実施	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任つかう責任

関西SDGsプラットフォーム

<設立目的>
・SDGsへの取り組みが、関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関、すべての人々にとって、重要であることを広くアピールすることなどを目的に、2017年12月に設立。なお、当会の役員が運営委員長に就任している

<活動内容>
・SDGsに関連するセミナー等イベントの開催、参加団体が実施するSDGs関連イベントへの協力、参加団体のSDGsに貢献する活動の広報・発信など

<2021年度活動内容>
・SDGsへの理解を促すセミナー・ワークショップ等の開催
・「関西SDGsプラットフォーム」Webサイトを通じた関連イベント等の情報発信　他

2021年度事業項目と公益目的事業項目との関係

事業項目	1. 調査研究事業	2. 実践的活動・支援ならびに普及啓発事業	3. 交流・連携事業
(1)アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化			
①「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進		●	●
②アジア各国における人材の育成・ネットワークの強化			●
③海外訪問団や対話会・交流会等を通じた各国政府・経済界との連携の促進			●
(2)インバウンドおよび国内観光振興の取り組み			
①アフターコロナにおける観光振興に向けた関西観光本部の支援と誘客方策の提案	●	●	
(3)独創的な価値を生む経済圏に向けた取り組み			
①「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」始動に向けた調査研究・体制構築	●	●	
②「起業街道・関西プロジェクト」推進によるベンチャー・エコシステムの確立		●	●
③関西が強み・ポテンシャルを有する各産業の振興		●	
④けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援		●	
⑤関西広域連合と連携したイノベーション創出の仕組みづくり		●	●
(4)道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進			
①広域行政・道州制の実現および地方分権改革の進展に向けた活動	●	●	
②関西広域連合の機能強化への支援および各分野における共同事業の実施	●	●	
(5)マルチステークホルダー主義に基づく企業経営に向けた取り組み			
①三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する調査研究	●	●	
②社会・経済環境の変化を踏まえた競争政策および会計制度に関する調査研究・提言	●	●	
(6)多様な人材が能力を最大限発揮できる雇用・労働環境の整備			
①働き方の質の変革に関する調査研究・提言	●		●
②「活躍の場を求めるヒトを惹きつける舞台」となるための新たな取り組み	●		●
③労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援	●		●
(7)スポーツ・文化などを通じた心身ともに健やかになる活力ある地域づくり			
①「関西スポーツ振興ビジョン」実現およびWMG2021関西のレガシー創出に向けた取り組み	●	●	
②関西各地の歴史・文化等の関西ブランドの発信および都市魅力の向上への支援	●	●	
(8)関西におけるDXの推進			
①ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の策定	●	●	
②地域・企業におけるDX推進に資する取り組み	●	●	
(9)経済成長と脱炭素社会が両立する環境・エネルギー政策の推進			
①グリーン成長および3E+Sを前提としたカーボンニュートラル実現に向けた取り組み	●	●	●
②次世代などへの環境・エネルギー政策に関する学習機会の提供	●	●	●
(10)複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化			
①複眼型国土の形成に向けた意見発信	●	●	
②北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進	●	●	
③関西の高速道路ネットワークの強化に向けた取り組み	●	●	
④関西3空港の最適活用に向けた検討および関空の利用促進	●	●	
⑤万博開催時における円滑な交通・物流に向けた提案および港湾等に関する関西国際物流の活性化	●	●	
⑥国・地域・企業の災害対応力強化の促進 ～防災力・復元力の向上～	●	●	
(11)財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現			
①財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言	●		
②国際金融都市構想に関する調査研究・意見発信	●		
③関西経済の動向・実態の把握と情報発信	●		
◆事業活動のベースとしての取り組み・その他			
①新型コロナウイルス感染症の拡大抑制と経済活動の両立に向けた対応、文化・スポーツの振興に向けた対応、コロナ禍を変革の好機と捉えた取り組み	●	●	
②中期計画(2022～24年度)策定、「関西ビジョン2030」をふまえた将来の事業化に向けた調査研究	●	●	
③「関西財界セミナー」の企画・運営	●		●
④西日本経済協議会をはじめ各経済団体・自治体などとの連携の推進			●
⑤関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、関係強化			●
⑥マスコミ・機関誌などを通じた広報活動による当会活動内容・主張の発信力強化		●	
◆2025年大阪・関西万博			
①2025年大阪・関西万博に向けた関経連の取り組み	●	●	●

委員会一覧

（2022年3月31日現在）

（敬称略）

委員会	担当副会長等	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長		所管事項
統括委員会	－	委員長	松本　正義（関西経済連合会　会長）	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会	園副会長 常陰副会長	委員長	常陰　　均（三井住友信託銀行　特別顧問）	財政健全化と経済成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の総合的検討・提言（税・財政）、経済情勢・景気動向の実態把握と経済・金融政策の検討
		副委員長	中野　健二郎（京阪神ビルディング　会長）	
		副委員長	西村　義明（住友理工　特別顧問）	
		副委員長	廣冨　靖似（共英製鋼　社長）	
		副委員長	福山　漢成（野村證券　常務大阪駐在兼大阪支店長）	
		副委員長	向原　　潔（三井住友トラスト基礎研究所　アドバイザー）	
		副委員長	池田　雅一（三菱UFJリサーチ&コンサルティング　社長）	
		副委員長	緒方　善行（三井住友銀行　常務執行役員）	
		副委員長	笹川　貴生（岩井コスモ証券　社長COO）	
		副委員長	山本　啓之（紀陽銀行　上席執行役員大阪事業部長）	
		副委員長	村田　真由美（永寿福祉会　理事長）	
企業制度委員会	小林副会長 十河副会長	委員長	角元　敬治（三井住友銀行　副頭取）	中長期的な企業価値の向上に資する企業制度（コーポレートガバナンス、四半期開示制度、会計制度および競争政策等）の検討・提言および普及啓発
		副委員長	廣地　　厚（グンゼ　会長）	
		副委員長	臼杵　弘宗（西村あさひ法律事務所大阪事務所　法人社員）	
		副委員長	大島　正照（TMI総合法律事務所大阪オフィス　弁護士）	
		副委員長	西村　義明（住友理工　特別顧問）	
		副委員長	有明　三樹子（りそな銀行　常務執行役員）	
		副委員長	影浦　智子（オリックス　執行役法務・コンプライアンス本部長）	
		副委員長	橋本　雅博（住友生命保険　会長）	
		副委員長	柿原　アツ子（川崎重工業　執行役員サステナビリティ推進本部長）	
		副委員長	菊本　一高（栗本鐵工所　社長）	
		副委員長	井村　守宏（イムラ封筒　会長）	
地方分権・広域行政委員会	真鍋副会長	委員長	錢高　一善（錢高組　会長）	地方分権・分権型道州制や地方創生の実現に向けた調査・提言、関西広域連合の発展支援と関西広域連携の推進
		副委員長	向原　　潔（三井住友トラスト基礎研究所　アドバイザー）	
		副委員長	亀本　　茂（カネカ　特別顧問）	
		副委員長	山本　良一（J.フロント リテイリング　取締役会議長）	
		副委員長	加藤　好文（京阪ホールディングス　会長CEO）	
		副委員長	長峯　純一（関西学院　副学長）	
		副委員長	吉井　満隆（バンドー化学　社長）	
		副委員長	奥村　嘉孝（第一生命保険　常務執行役員関西営業本部長）	
		副委員長	石井　　貴（りそな銀行　執行役員大阪営業部長）	
		副委員長	井口　富紀子（シークス　執行役員）	
		副委員長	山本　啓之（紀陽銀行　上席執行役員大阪事業部長）	
科学技術・産業振興委員会	木股副会長 村尾副会長 堀場副会長	委員長	牧村　　実（川崎重工業　顧問）	関西に強みがある健康・医療、航空機、環境・エネルギー、IoT・AI/ロボット等の次世代成長産業振興につながる分野のクラスター形成、科学技術・産業政策、人材育成など、Society5.0の実現に向けた産業イノベーションに関する総合的な推進
		副委員長（健康・医療担当）	谷藤　道久（田辺三菱製薬　執行役員経営戦略部長）	
		副委員長	池田　全德（日本触媒　相談役）	
		副委員長	生駒　昌夫（きんでん　会長）	
		副委員長	鈴木　博之（丸一鋼管　会長兼CEO）	
		副委員長	手代木　功（塩野義製薬　社長）	
		副委員長	土井　義宏（関西電力送配電　社長）	
		副委員長	五十川　龍之（新明和工業　社長）	
		副委員長	浅見　　徹（国際電気通信基礎技術研究所　社長）	
		副委員長	山本　靖則（島津製作所　取締役専務執行役員）	
		副委員長	三井　正則（ダイハツ工業　社友）	
		副委員長	樋口　敦子（大日本住友製薬　執行役員）	
		副委員長	斎藤　　隆（日立製作所　関西支社長執行役員）	
		副委員長	藤城　豪二（みずほ銀行　副頭取）	
		副委員長	國井　美和（住友電気工業　執行役員）	
		副委員長	小川　立夫（パナソニック　執行役員）	
		副委員長	川野　淳子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング　常務執行役員）	
ベンチャー・エコシステム委員会	木股副会長 堀場副会長	委員長	澤田　拓子（塩野義製薬　副社長ヘルスケア戦略本部長）	うめきたやけいはんな等の拠点連携、大企業とベンチャーとの協業、ベンチャーを生み出す行政と経済界が一体となった体制整備等による関西におけるベンチャー・エコシステムの形成
		副委員長	諸冨　隆一（阪急阪神不動産　社長）	
		副委員長	稲塚　　徹（ダイキン工業　常務専任役員）	
		副委員長	高橋　豊典（オリックス　執行役グループ関西代表）	
		副委員長	田中　昭二（デロイト トーマツ コンサルティング　大阪オフィス統括執行役員）	
		副委員長	國井　美和（住友電気工業　執行役員）	
		副委員長	三条　寛和（三菱電機　執行役員関西支社長）	
		副委員長	堀　　直樹（三菱UFJ銀行　会長）	
		副委員長	田村　哲哉（大和ハウス工業　常務執行役員）	
		副委員長	阪口　広一（池田泉州銀行　取締役常務執行役員）	
		副委員長	安井　幹也（京都銀行　常務取締役）	
地球環境・エネルギー委員会	金花副会長	委員長	古川　　実（日立造船　顧問）	経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と、3E+Sを前提としたエネルギー政策、経済と両立する環境政策の推進に関する意見発信および具体的アクションの実施
		副委員長	稲垣　史則（島津製作所　常務執行役員）	
		副委員長	生駒　昌夫（きんでん　会長）	
		副委員長	中谷　　浩（川崎重工業　取締役常務執行役員技術開発本部長）	
		副委員長	間島　　寛（岩谷産業　社長）	
		副委員長	堀　　晋一（三井物産　執行役員関西支社長）	
		副委員長	酒井　真理（ピーチコーポレーション　社長）	
		副委員長	小川　立夫（パナソニック　執行役員）	
		副委員長	酒井　香世子（損害保険ジャパン　取締役執行役員）	
		副委員長	池田　雅信（エコトラック　社長）	
国土・広域基盤委員会 ［リニア・北陸新幹線専門委員会］	小林副会長 村尾副会長 常陰副会長	委員長	檜原　誠慈（東洋紡　会長）	複眼型の国土形成、広域交通・物流基盤の整備・強化（リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西国際空港、阪神港等）、首都中枢機能バックアップへの取り組みや地域・企業の危機対応力向上
		リニア・北陸新幹線専門委員長	藤原　崇起（阪神電気鉄道　会長）	
		関空担当委員長	山中　　諄（南海電気鉄道　特別顧問）	
		副委員長	山谷　佳之（関西エアポート　社長）	
		副委員長	松井　　毅（大阪ガス　副社長）	
		副委員長	鴻池　忠彦（鴻池運輸　会長兼社長）	
		副委員長	前川　秀和（西日本高速道路　社長）	
		副委員長	吉田　光市（阪神高速道路　社長）	
		副委員長	竹添　進二郎（日本通運　常務執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長）	
		副委員長	小坂　　肇（奥村組　副社長）	

委員会	担当副会長等	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長		所管事項
都市・観光・文化委員会 [都市創造専門委員会]	角副会長	委員長 都市創造専門委員長 副委員長 副委員長 副

※肩書は当時

■経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2021/04/09	経済財政委員会 講演会	演題：財政に関するシミュレーションツールについての解説 講師：関西学院大学 経済学部 教授　高林 喜久生 氏
06/01	経済財政委員会 幹事会	議題：①2021年度委員会体制と昨年度の活動実績および委員会運営方針 ②税財政改革提言の論点・方向性案　他
06/08	経済財政委員会 担当副会長・正副委員長会議	<講演> 演題：税財政全体の設計：グランドデザイン 講師：関西学院大学 経済学部 教授　上村 敏之 氏 <意見交換> 議題：①2021年度委員会体制および運営方針 ②税財政改革提言の論点・方向性案　他
06/08～09	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第1回幹事会	議題：戦略骨子案策定に向けて
06/17	第125回景気動向研究会	議題：各業界の最近の動向および今後の見通し
07/05	経済財政委員会 幹事会	議題：税財政改革提言 骨子案
07/07	経済財政委員会 講演会	演題：コロナ対策と経済、財政の課題 講師：慶應義塾大学 経済学部 教授　小林 慶一郎 氏
07/13	経済財政委員会	<講演> 演題：ポストコロナと税制・財政 講師：一橋大学 経済学研究科、国際・公共政策大学院 教授　佐藤 主光 氏 <意見交換> 議題：税財政に関する意見書（仮題）　骨子案
07/14	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第2回幹事会	議題：戦略骨子素案（たたき台）
07/30	経済財政委員会 講演会	演題：財政・社会保障政策へのナッジ活用の可能性 講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員　小林 庸平 氏
08/02	経済財政委員会 幹事会	議題：税制改正に向けた意見（仮題）　本文案
08/06・10	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第1回部会	
08/24	経済財政委員会	<講演> 演題：持続的な成長を見据えた税財政の方向性 講師：立正大学 学長　吉川 洋 氏 <意見交換> 議題：2022年度税制改正に関する要望 本文案
09/09	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 2021年度第1回総会	議題：①交代役員の紹介、活動報告 ②戦略骨子（案）
09/09	国際金融都市OSAKA戦略 骨子 公表	
09/15	意見書 「2022年度税制改正に関する要望」 公表	
10/05	経済財政委員会 幹事会	議題：税財政に関する意見（仮題）　骨子案
10/11・19	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第2回部会	
10/13	経済財政委員会	<講演> 演題：日本財政の課題：財政規律と社会保障改革 講師：明治大学 公共政策大学院ガバナンス研究科 専任教授　田中 秀明 氏 <意見交換> 議題：税財政に関する意見（仮題）　骨子案
11/05	経済財政委員会	<講演> 演題：中長期の財政健全化に向けた税・財政のあり方 講師：東京財団政策研究所 研究主幹　森信 茂樹 氏 <意見交換> 議題：税財政に関する意見（仮題）　本文案
12/02・06・07	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第3回部会	
12/06	意見書「中長期的な税財政の見直しに関する提言 ～持続可能な経済社会実現への責任と、未来を拓く税財政制度に向けて～」公表	
12/17	第1回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<講演> 演題：カーボンプライシングにおける施策の動向と求められる視点 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 <意見交換> ※地球環境・エネルギー委員会と合同で実施
12/20	第126回景気動向研究会	議題：①各業界の最近の動向および今後の見通し ②デジタル化・DXに向けた取り組み
2022/01/13	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 第3回幹事会	議題：戦略素案（たたき台）
01/14	経済財政委員会 講演会	演題：令和4年度税制改正のポイントと中長期的な税財政の課題 講師：日本経済団体連合会 経済基盤本部長 小畑 良晴 氏
01/14	令和4年度税制改正説明会	講師：財務省 主税局長　住澤 整 氏 総務省 自治税務局長　稲岡 伸哉 氏
01/27	第2回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<講演> 演題：カーボンプライシングにおける施策の動向と求められる視点 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 <意見交換> ※地球環境・エネルギー委員会と合同で実施
02/16	第3回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<意見交換> 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 ※地球環境・エネルギー委員会と合同で実施
02/21	経済財政委員会 講演会	演題：新しい資本主義の形 ～変容する価値観と社会課題解決に向けた市場経済の新たな可能性～ 講師：東京大学大学院 経済学研究科 教授 柳川 範之 氏
03/09	関税政策・税関行政に関する説明会	演題：最近の関税政策・税関行政を巡る状況 講師：財務省 関税局業務課 課長　小多 章裕 氏 演題：関税法に基づく電子帳簿等保存制度について ～制度の概要と実務対応のポイント～ 講師：財務省 関税局調査課 税関考査官 望月 由佳子 氏
2022/03/14	経済財政委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2021年度の活動実績の報告 ②2022年度の委員会運営方針
03/17	第4回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<意見交換> 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 ※地球環境・エネルギー委員会と合同で実施
03/25	「国際金融都市OSAKA推進委員会」 2021年度第2回総会	議題：「国際金融都市OSAKA戦略」案

■企業制度委員会

開催日	会合名	内容
2021/04/01	第4回企業会計に関する研究会	演題：成熟経済・社会の持続可能な発展のためのディスクロージャー・企業統治・市場のあり方 講師：早稲田大学 商学学術院 教授　スズキ トモ 氏
07/02	第5回企業会計に関する研究会	演題：IASBにおけるのれんの会計に関する議論の動向 ～ディスカッション・ペーパーに提出されたコメント分析中心に～ 講師：同志社大学 商学部・商学研究科 客員教授 山田 浩史 氏
07/06	企業制度委員会 講演会	演題：コーポレートガバナンス・コードの再改訂について 講師：東京証券取引所 上場部長　林 謙太郎 氏
07/29	企業制度委員会 担当副会長・正副委員長会議	<講演> 演題：会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から見たコーポレートガバナンス 講師：早稲田大学 法学部 教授　渡辺 宏之 氏 <意見交換> 議題：①2021年度運営方針 ②「民の力」に関する取り組み
08/26	第1回企業の社会的側面に関する研究会	<講演> 演題：ステークホルダーを意識したESG投資とESG経営 講師：京都大学 経営管理大学院 客員教授 加藤 康之 氏 <意見交換> 議題：「民の力」に関する取り組みの方向性
09/24	企業制度委員会 一般講演会、 担当副会長・正副委員長会議	<講演> 演題：世界がめざす回復と成長への道すじ 講師：世界経済フォーラム 日本代表 江田 麻季子 氏 <意見交換> 議題：「民の力」に関する取り組み状況の報告
10/04	第6回企業会計に関する研究会	演題：収益認識会計基準 ～先行事例等に見る会計処理と開示のポイント（監査人の視点から）～ 講師：PwC京都監査法人 パートナー　山田 善隆 氏
10/08	第2回企業の社会的側面に関する研究会	<講演> 演題：公益と私利の両立 ～渋沢栄一の思想から考える「企業の責任」～ 講師：一橋大学 経営管理研究科 教授　田中 一弘 氏 <意見交換> 議題：「民の力」に関する取り組み状況の報告
10/27	企業制度委員会 講演会	演題：アダム・スミスに学ぶ共感資本主義 講師：大阪大学大学院 経済学研究科 教授 堂目 卓生 氏
11/02	第3回企業の社会的側面に関する研究会	演題：ESGと財務的価値 講師：京都大学 経営管理大学院 教授　砂川 伸幸 氏
12/10	第4回企業の社会的側面に関する研究会	演題：「売り手」と「買い手」の共感共助により真の「三方よし」を実現する ～万博・SDGsを機に、共感資本主義「世間」を関西の力で創り出す～ 講師：大阪大学 社会ソリューションイニシアティブ 教授　伊藤 武志 氏
12/14	第16回競争政策に関する研究会	演題：令和元年独占禁止法改正により導入された新制度及び公正取引委員会の最近の活動状況について 講師：公正取引委員会 経済取引局総務課 企画室長 山本 大輔 氏、 公正取引委員会 官房総務課意見聴取手続室 室長補佐　藤原 衣穂 氏、 公正取引委員会 近畿中国四国事務所長 真渕 博 氏
12/17	第7回企業会計に関する研究会	演題：リース会計基準の動向 ～国際基準における実務対応、日本基準への影響など～ 講師：PwCあらた有限責任監査法人 公認会計士 吉岡 亨 氏
2022/01/12	第5回企業の社会的側面に関する研究会	演題：新しい資本主義を考える ～岸田政権『新しい資本主義』のもとの三方よしの経営とは?その具体的ケーススタディ～ 講師：早稲田大学 商学学術院 教授　スズキ トモ 氏
02/25	第8回企業会計に関する研究会	演題：非財務情報の開示に関する動向と実務への影響 講師：あずさ監査法人 開示高度化推進部長 関口 智和 氏
03/01	企業制度委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2022年度運営方針 ②委託研究中間報告
03/08	企業制度委員会 一般講演会	演題：市場区分の選択の動向と今後の東証における市場運営について 講師：東京証券取引所 上場部長　林 謙太郎 氏 演題：2022年CEOレターと新たな社会における企業・投資家の対話 講師：ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長　江良 明嗣 氏
03/11	関西経済連合会と大阪弁護士会との共催による講演会	演題：環境・社会への貢献を支えるガバナンスを実現するために ～法務からみたESG～ 講師：日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト　村上 芽 氏 弁護士、大阪弁護士会 国際委員会 委員 河野 雄介 氏

■地方分権・広域行政委員会

開催日	会合名	内容
2021/05/24	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：「望ましい広域行政のあり方に関する検討」について　他
07/07	分権戦略検討チーム	議題：①関西広域連合との定例の意見交換会(7/29)に向けて ②望ましい広域行政のあり方検討について
07/15	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：①関西広域連合との定例の意見交換会(7/29)に向けて ②望ましい広域行政のあり方検討について
08/04	第1回関西における望ましい広域行政のあり方検討会	
09/14	吉川浩民総務省自治行政局長との意見交換	
09/29	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：地方制度調査会への働きかけについて　他
10/08	第2回関西における望ましい広域行政のあり方検討会	
12/06	第3回関西における望ましい広域行政のあり方検討会	
12/16	吉川浩民総務省自治行政局長との意見交換	
12/23	分権戦略検討チーム	議題：①次期地方制度調査会への働きかけについて ②アンケート結果の活用について ③関西広域連合との定例の意見交換会(1/27)に向けて　他
2022/01/12	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：①次期地方制度調査会への働きかけについて ②アンケート結果の活用について ③関西広域連合との定例の意見交換会(1/27)に向けて　他
01/27	地方分権・広域行政委員会 講演会	演題：コロナ禍を踏まえた国と地方の役割分担のあり方と次期地方制度調査会への期待 講師：全国知事会 会長、鳥取県知事　平井 伸治 氏
02/24	分権戦略検討チーム	議題：2022年度委員会運営方針について　他
02/24	第4回関西における望ましい広域行政のあり方検討会	
03/15	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ	議題：2022年度委員会運営方針について

■科学技術・産業振興委員会　(健康・医療専門委員会を含む)

開催日	会合名	内容
2021/04/28	健康・医療専門委員会	<意見交換> 議題：①第3期中期計画のまとめ ②2021年度委員会運営方針 <講演> 演題：PHRが切り開くウェルビーイング社会の創造 ～民間サービス普及への期待～ 講師：京都大学 環境安全保険機構 教授　石見 拓 氏
06/02	関西文化学術研究都市建設促進議員連盟 総会	議題：①関西文化学術研究都市が取り組む重点目標について ②関西文化学術研究都市建設推進協議会の要望について
06/16	けいはんな情報通信オープンラボ研究推進協議会 第20回総会	<意見交換> 議題：①2020年度活動報告 ②2021年度活動方針　他 <講演> 演題：Beyond 5Gに向けた新たなネットワーク構想「IOWN」 講師：日本電信電話 研究企画部門IOWN推進室 室長　川島 正久 氏
07/08	第6回万博における水素活用検討会	議題：①EXPO2025グリーンビジョンの公表について ②万博に向けた各社取組の進捗について
08/06	科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2021年度 活動の進捗報告および意見交換
08/06	科学技術・産業振興委員会 講演会	<意見交換> 議題：2021年度 活動方針報告および進捗報告 <講演> 演題：第6期科学技術・イノベーション基本計画について 講師：内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 審議官　覚道 崇文 氏
08/25	科学技術・産業振興委員会 講演会	演題：半導体・デジタル産業戦略と今後の政策の方向性について 講師：経済産業省 商務情報政策局 デバイス・半導体戦略室長　荻野 洋平 氏
09/03	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第6回研究会	演題：次世代航空機に向けた研究開発・社会実装の方向性について 講師：経済産業省 製造産業局航空機武器宇宙産業課 課長補佐(技術)　岩永 健太郎 氏 演題：航空機のCO2削減への取り組み 講師：東京大学 名誉教授、未来ビジョン研究センター 特任教授　鈴木 真二 氏
2021/09/10	関西健康・医療創生会議 オンラインシンポジウム	<基調講演> 演題：ウィルスと生きる 講師：大阪大学 感染症総合教育研究拠点 拠点長、 微生物病研究所 特任教授 松浦 善治 氏 <鼎談> テーマ：コロナウィルス・パンデミック時代を生きる パネリスト：大阪大学 免疫学フロンティア研究センター 特任教授　岸本 忠三 氏、 大阪大学 感染症総合教育研究拠点 拠点長、微生物病研究所 特任教授 松浦 善治 氏、 関西健康・医療創生会議 議長、 日本学士院長　井村 裕夫 氏
09/28	科学技術・産業振興委員会 講演会	演題：STEAM教育推進の必要性とプラットフォームの構築 講師：東京大学 総長室 アドバイザー、 生産技術研究所 研究顧問　浦嶋 將年 氏、 日本電気 NECフェロー　江村 克己 氏、 元日立製作所 代表執行役執行役副社長 田中 幸二 氏
10/07～12/03	モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム 「金属・材料工学」	モノづくりに不可欠な基盤技術について体系的に習得するプログラム(全6日間、15講義、講演会、見学会、10周年記念イベント) ※大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアム、 大阪科学技術センターと共催
11/11～13	けいはんなR&Dフェア2021	<講演> 演題：ATR創立35年の温故知新 講師：国際電気通信基礎技術研究所 代表取締役社長 浅見 徹 氏 演題：アバターと未来社会 講師：大阪大学 基礎工学研究科 栄誉教授、 国際電気通信基礎技術研究所 石黒浩特別研究所客員所長　石黒 浩 氏　他 <サイエンストーク> 演題：感情と表情の関係についての科学的研究 講師：理化学研究所 情報統合本部ガーディアン ロボットプロジェクト心理プロセス研究チーム チームリーダー　佐藤 弥 氏 演題：脳情報からわかる「ひらめき」の仕組みや「単語の分類」 講師：情報通信研究機構 未来ICT研究所脳情報通信 融合研究センター 統括　柏岡 秀紀 氏
11/12	科学技術・産業振興委員会 グリーン成長戦略講演会	演題：2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 講師：経済産業省 産業技術環境局 エネルギー・ 環境イノベーション戦略室長　河原 圭 氏
11/17	関西文化学術研究都市令和3年度政府予算要望	要望先：宇野善昌国土交通省都市局長、髙科淳内閣 官房国際博覧会推進本部事務局次長　他
11/19	産業技術支援フェア in KANSAI 2021	<講演> 演題：新型コロナウイルスに対するワクチンの最新情報とポストコロナ時代の2025大阪・関西万博の意義 講師：大阪大学大学院 医学系研究科 教授 森下 竜一 氏 演題：感染症の即日診断を可能とする 次世代核酸検査機器の開発 講師：産総研・阪大先端フォトニクス・バイオセンシングオープンイノベーションラボラトリ 副ラボラトリ長　永井 秀典 氏 演題：CooLな技術でイノベーションを起こし “いのち”へコミット 講師：フクシマガリレイ 専務取締役　福島 豪 氏 演題：サワラで煮干しを作っちゃいました 講師：鳥取県産業技術センター 食品開発研究所 水畜産食品グループ グループ長　加藤 愛 氏 <eパネル展示>
12/08	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第4回航空機産業ものづくり革新分科会	演題：DXの推進について ～現場と共創する企業のデジタルトランスフォーメーション～ 講師：近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・ 情報政策課長　黒木 啓良 氏 演題：my DMG MORIが提供する生産現場のDX 講師：テクニウム 副社長執行役員　辻 直志 氏
12/22	科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2021年度活動の進捗報告および意見交換
12/22	科学技術・産業振興委員会 講演会	<意見交換> 議題：2021年度活動の進捗報告 <講演> 演題：スーパーコンピュータ「富岳」 ～Society5.0社会実現への取り組み～ 講師：理化学研究所 計算科学研究センター「富岳」 Society 5.0 推進拠点 副拠点長、 計算科学振興財団　チーフコーディネーター 伊藤 聡 氏 演題：SPring-8の概要と産業活用について 講師：高輝度光化学研究センター 常務理事 山口 章 氏
2022/01/12	関西航空機産業プラットフォームNEXT 第5回航空機産業ものづくり革新分科会	演題：神戸製鋼所におけるDX戦略概要(基本方針)と航空機素材加工へのデジタル技術活用のご紹介 講師：神戸製鋼所 素形材事業部門 チタンユニット チタン工場技術部 担当部長　尾崎 勝彦 氏 演題：「守りのDX」と「攻めのDX」 ～新明和工業におけるDXの取組～ 講師：新明和工業 経営企画本部 IT推進部 担当部長 中川 祐助 氏 演題：小規模製造業における基幹システム開発とその運用について 講師：ジェイテック 代表取締役社長　横道 壮太 氏
01/14	IoTオープンイノベーションコンテスト「WINK2021」	IoTサービス・製品の創出・事業化に向けた産学官連携のオープンイノベーションコンテスト ※組込みシステム産業振興機構と共催
02/25	けいはんな情報通信オープンラボシンポジウム2021	演題：人間拡張による遠隔コミュニケーションの未来 講師：凸版印刷 情報コミュニケーション事業本部 事業創発本部事業推進部 BD1T、 R&D部インキュベーションT TOPPAN FUTURE SOCIETY LABO 部長 名塚 一郎 氏　他

2022/03/09	関西航空機産業プラットフォーム NEXT 第7回研究会	演題：ドローン・空飛ぶクルマの産業振興に向けた取り組み 講師：経済産業省 製造産業局次世代空モビリティ政策室 室長補佐　伊藤 貴紀 氏 演題：空の移動革命への挑戦 ～日本発空飛ぶクルマと物流ドローンの開発～ 講師：SkyDrive 取締役技術最高責任者　岸 信夫 氏 演題：「空飛ぶクルマ」(eVTOL)をめぐる世界の動向 講師：テトラ・アビエーション 代表取締役 中井 佑 氏
03/10	サイバーセキュリティ トップセミナー	<講演> 演題：産業分野におけるサイバーセキュリティ政策 ～経営者がリーダーシップをもってサイバーセキュリティの取組みを～ 講師：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長　奥田 修司 氏 演題：国際博覧会とセキュリティ －何を考え何を準備しておくべきか－ 講師：大阪大学 サイバーメディアセンター 教授 猪俣 敦夫 氏 演題：DX時代に向けた製造業のサイバーセキュリティ 講師：ダイキン工業 IT推進部 企画担当部長 近田 英靖 氏 <パネルディスカッション> モデレーター：神戸大学大学院 工学研究科 教授 森井 昌克 氏 パネリスト：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課長 奥田 修司 氏 大阪大学 サイバーメディアセンター 教授　猪俣 敦夫 氏、 ダイキン工業 IT推進部 企画担当部長 近田 英靖 氏
03/15	関西航空機産業プラットフォーム NEXT 第6回航空機産業ものづくり革新分科会	演題：当社のDX関係の取り組みについて 講師：住友精密工業 航空宇宙営業部 担当部長　武田 直樹 氏 演題：機械加工現場にイノベーションを起こす!! ～Intelligence Factory for the Future～ 講師：山本金属製作所 代表取締役社長 山本 憲吾 氏
03/30	科学技術・産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2021年度活動報告 ②2022年度運営方針(案)

■ベンチャー・エコシステム委員会

開催日	会合名	内容
2021/06/09	イノベーション共創フィールド	<テーマ> ベンチャーとの事業共創に向けた資金供給について <講演> 演題：CVC成功の秘訣 ～FVCによるCVCの運営と投資戦略～ 講師：フューチャーベンチャーキャピタル 社長 松本 直人 氏 <意見交換> 議題：①参加各社のスタートアップへの投資状況 ②ファンドへの出資、CVC活用における成功・失敗事例　他
07/09	関経連×けいはんな オープンイノベーションフォーラム2021	<プログラム> ・けいはんな学研都市におけるスタートアップ育成の取り組み ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・名刺交換会 ・個別相談会 ※関西文化学術研究都市推進機構、けいはんな、関西イノベーションイニシアティブと共催
07/27	ベンチャー・エコシステム委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2021年度事業進捗報告と今後の取り組みについて
10/05	イノベーション共創フィールド	<テーマ> 大学の産学連携本部と大企業の接点拡充 <事例紹介> 和歌山大学 産学連携イノベーションセンター 副センター長　似内 映之 氏 大阪市立大学 URA　関山 泰司 氏 大阪府立大学 URAセンター長　赤木 与志郎 氏 兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構 教授 竹内 章 氏 <意見交換>
10/28	NEDO発スタートアップが集結 関経連×NEDO オープンイノベーションフォーラム2021	<プログラム> ・NEDOにおけるスタートアップ育成の取り組み ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・名刺交換会 ・個別相談会 ※新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)関西支部と共催
11/10	イノベーション共創フィールド	<テーマ> ベンチャー支援・協業における人的課題の解決策探索 <事例紹介> 演題：経済産業省の取組み紹介 講師：経済産業省 経済産業政策局産業人材課 課長補佐　奥山 恵太 氏 演題：ECC-KANSAIの紹介 講師：京都大学イノベーションキャピタル 投資第一部長、事業企画部担当部長　八木 信宏 氏 演題：V:DRIVEの紹介、体験談 講師：大阪産業局　高井 宏至 氏、 塩野義製薬 デジタルインテリジェンス部 山上 博子 氏
2021/12/15～17	うめきた響合の場2021	<プログラム> ・個別マッチング ・ミニセミナー ※うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会、都市活力研究所と共催
2022/01/25	ATR発、世界へと突き進む スタートアップとは?	<プログラム> ・ベンチャー企業プレゼンテーション ※関西経済同友会、日本スタートアップ支援協会と共催
03/18	ベンチャー・エコシステム委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2021年度活動報告と次年度の取り組み(案)
03/30	神戸大学・大阪工業大学発シーズが集結 成果発表会(デモデイ)	<プログラム> ・プレゼンテーション ・名刺交換会 ・個別相談会 ※神戸大学、大阪工業大学と共催

■地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2021/05/18	地球環境・エネルギー委員会 講演会・研究会	<講演> 演題：ESGとSDGsが変える企業と株主・社会との関係性～DXとSXが競争戦略の柱に 講師：革新的ファイナンス及び持続可能な投資に関する国連事務総長特使　水野 弘道 氏 <意見交換>
07/08	地球環境・エネルギー委員会 第1回未来志向型共創プロジェクト	<講演> 演題：コロナの先の再生とSDGs SDGsネイティブが変える未来 ～カーボンニュートラルな社会を目指して～ 講師：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授　蟹江 憲史 氏 <グループディスカッション>
08/23	地球環境・エネルギー委員会 講演会・研究会	<講演> 演題：カーボンプライシングについて 講師：電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員 上野 貴弘 氏 <意見交換>
09/03	地球環境・エネルギー委員会 第2回未来志向型共創プロジェクト	<講演> 演題：サービスデザインで考えるサステナブルビジネスの発想 講師：慶應義塾大学 経済学部 教授　武山 政直 氏 <グループディスカッション>
10/07	地球環境・エネルギー委員会 講演会	演題：暴れる気候と暴れない気候 －人類は予測不可能な時代をどのように生き延びたか－ 講師：立命館大学 古気候学研究センター長、 教授　中川 毅 氏
10/19	福井県原子力発電所所在市町協議会と関西経済連合会との原子力・エネルギー政策に関する意見交換	原子力・エネルギー政策に関する意見交換
12/01	地球環境・エネルギー委員会 講演会	演題：第6次エネルギー基本計画について 講師：経済産業省 資源エネルギー庁 総務課 戦略企画室長　西田 光宏 氏
12/06	地球環境・エネルギー委員会 第3回未来志向型共創プロジェクト	<講演> 演題：行動経済学に基づき消費者のサステイナブルな行動をナッジする 講師：東北学院大学 経済学部 准教授 佐々木 周作 氏 <グループディスカッション>
12/15	地球環境・エネルギー委員会 気候変動問題に関する視察会	<視察先> 福井県年縞博物館
12/17	第1回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<講演> 演題：カーボンプライシングにおける施策の動向と求められる視点 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 <意見交換> ※経済財政委員会と合同で実施
12/22	地球環境・エネルギー委員会 講演会	演題：COP26を含む地球温暖化をめぐる国際情勢と日本の課題 講師：東京大学 公共政策大学院 特任教授 有馬 純 氏
2022/01/27	第2回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<講演> 演題：カーボンプライシングにおける施策の動向と求められる視点 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 <意見交換> ※経済財政委員会と合同で実施
02/16	第3回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<意見交換> 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 ※経済財政委員会と合同で実施
03/10	地球環境・エネルギー委員会 未来志向型共創プロジェクト 最終成果発表会	グループ発表・質疑応答
03/10	エネルギー・環境部会	議題：①2022年度運営方針 ②カーボンプライシングに関する論点
03/14	「ウクライナ情勢をふまえたエネルギーに関する緊急提言」公表	
03/17	第4回カーボンプライシングに関するワーキンググループ	<意見交換> 講師：東京大学 公共政策大学院 院長、 教授　大橋 弘 氏 ※経済財政委員会と合同で実施
03/24	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2021年度の主な取り組み ②2022年度運営方針

■国土・広域基盤委員会（リニア・北陸新幹線専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2021/06/10	新型コロナウイルスワクチンの 職域接種にかかる説明会	演題：新型コロナワクチンの職域接種について 講師：大阪府 健康医療部ワクチン接種推進課 職域接種サポートチーム
07/12	令和3年度北陸新幹線 早期全線開業実現大阪大会	北陸新幹線の大阪までの早期整備実現を求める決議を採択
07/13	関西高速道路ネットワーク 推進協議会 要望活動	要望先：村山一弥国土交通省道路局長、浅輪宇充国土交通省港湾局長　他
07/26	関西国際空港全体構想 促進協議会 総会	議題：①令和2年度事業報告及び収支決算報告 ②令和3年度事業計画及び収支予算 ③要望決議　他
07/27	国土・広域基盤委員会 担当副会長・正副委員長ご本人 打ち合わせ	議題：「次期国土形成計画に望む（仮題）」骨子案について
08/18	北陸新幹線建設促進同盟会等との 中央要請	要望先：細田博之与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム座長、下村博文自由民主党政務調査会長、井上義久公明党副代表、岡田直樹内閣官房副長官　他
09/24	意見書「次期国土形成計画に望む」 公表	
10/05	リニア・北陸新幹線専門委員会 講演会	演題：リニア中央新幹線・北陸新幹線等の現状と課題 講師：国土交通省 鉄道局 幹線鉄道課長 川島 雄一郎 氏
10/25	企業防災セミナー	演題：豪雨災害に備える ～最近の気象状況を踏まえて～ 講師：日本気象協会 関西支社情報サービス課 気象予報士、防災士　小原 由美子 氏
10/27	食輸出セミナー&WEB商談会2021	<プログラム> ・JFC Singapore Pte. Ltd.、Isetan Of Japan Sdn Bhd. によるオンラインセミナー ・オンライン商談会
11/01	国際物流戦略チーム 幹事会	議題：①「今後の取組」の改定案について ②国際物流戦略チームの取組状況について
11/09	北陸新幹線建設促進同盟会 中央要請	要望先：中山展宏国土交通副大臣、田畑　裕明総務副大臣、古屋圭司自由民主党政務調査会長代行、石井啓一公明党幹事長、細田博之与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム座長　他
11/15	関西高速道路ネットワーク 推進協議会要望活動	要望先：木村次郎国土交通大臣政務官
11/25	関西高速道路ネットワーク 推進協議会要望活動	要望先：高村正大財務大臣政務官、茂木敏充自由民主党幹事長、山口那津男公明党代表
11/26	北陸新幹線関西の官民による 建設促進大会および要望活動	要望先：国土交通副大臣、茂木敏充自由民主党幹事長、石井啓一公明党幹事長　他
12/20	令和3年度三重・奈良・大阪リニア 中央新幹線建設促進大会	名古屋以西の早期整備実現を求める決議を採択
2022/01/13	第11回関西3空港懇談会	議題：①関西3空港の運営状況説明および取り組み報告 ②航空需要の回復に向けた取り組みの準備状況 ③今後の取り組み等に関する「報告」取りまとめ 他
01/20	第3回大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会	議題：①CONPASの取り組み状況 ②夢洲における物流交通対策の進捗状況 ③2025年日本国際博覧会 来場者輸送対策協議会の検討状況　他
02/25	国際物流戦略チーム 幹事会	議題：①大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会の開催報告 ②「今後の取組」の変更について ③道路・航空関連の情報提供
02/28	企業防災セミナー	演題：大阪府の帰宅困難者対策及び企業における自助・共助の推進について 講師：大阪府 危機管理室防災企画課 参事 泉谷 成昭 氏 演題：今求められる帰宅困難者対策～従業員の安全確保と事業継続計画（BCP）の充実～ 講師：ADI災害研究所 理事長　伊永 勉 氏
03/08	国土・広域基盤委員会　講演会	演題：次世代の国土・広域計画と関西の未来 講師：東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 准教授　瀬田 史彦 氏
03/22	国際物流戦略チーム 第18回本部会合	議題：①国際物流戦略チーム第33・34回幹事会の開催報告 ②大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会の開催報告 ③「今後の取組」の変更について
03/23	国土・広域基盤委員会 担当副会長・正副委員長打ち合わせ	議題：①2021年度活動結果及び2022年度運営方針（案） ②次期国土形成計画策定に向けた国の議論の状況 ③万博を見据えた交通・物流の課題や対応策に関する検討

■都市・観光・文化委員会（都市創造専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2021/04/02	都市創造専門委員会	<講演> 演題：大阪スマートシティ戦略について 講師：大阪府スマートシティ戦略部 スマートシティ推進監　吉田 真治 氏 <意見交換> 議題：①2021年度委員会運営方針について ②夢洲まちづくりおよびスーパーシティの検討状況
04/14	都市OSWG	<講演> 演題：大阪のスマートシティ ～データ駆動型スマートシティに向けて～ 講師：大阪府スマートシティ戦略部 参事 狩野 俊明 氏 <意見交換> 議題：①オープンデータ利活用の取組み ②スーパーシティに向けた産官学の取り組み
2021/07/15	都市・観光・文化委員会 講演会	演題：2022年度の文化庁の関西移転と 今後の文化政策 講師：文化庁 地域文化創生本部 事務局長 安井 順一郎 氏 演題：嶺岸街道推進協議会発足30周年と今後の活動 講師：歴史街道推進協議会 事務局長　金 吉秀 氏
08/04	都市OSWG	<講演> 演題：データ連携基盤とスマートシティ 講師：東京大学大学院 情報学環 教授　越塚 登 氏 演題：大阪府のデータ戦略 講師：大阪府 スマートシティ戦略部 参事 狩野 俊明 氏 <パネルディスカッション> 議題：①データ駆動型社会と実現に向けた課題 ②行政・企業・大学のデータ戦略
09/01	都市創造専門委員会WG	議題：①スーパーシティ構想の動きについて ②夢洲まちづくりの検討状況について　他
10/08	都市・観光・文化委員会 講演会	演題：今後の観光政策について 講師：観光庁 観光戦略課長　片山 敏宏 氏
10/25	都市OSWG	<講演> 演題：自治体DXとデジタル庁 ～システム標準化等の状況から～ 講師：地域情報化研究所 代表取締役　後藤 省二 氏 演題：明日の都市OSを形成する京都府内共同化、DXの取組 講師：京都産業21 けいはんな支所 イノベーションハブ担当部長、 元京都府CIO兼CISO　原田 智 様 演題：都市OSを活用した 神戸市スマートシティ ～市民・企業・行政が共に考え、共に創るまち～ 講師：神戸市 企画調整局つなぐラボ 担当部長 狩野 俊明 氏 <パネルディスカッション> 議題：①各地域の課題、広域自治体や周辺組織への期待・要望 ②産学官での取組み
10/29	都市OS プラットフォームサブWG	<講演> 演題：ベースレジストリを中心としたデータ戦略の推進 講師：デジタル庁 データ戦略統括　平本 健二 氏 演題：自治体（大阪市）のオープンデータの活用について 講師：大阪市 ICT戦略室 スマートシティ推進担当課長　中道 忠和 氏 <グループディスカッション> テーマ：防災を軸とした広域データ連携ユースケース
11/26	都市・観光・文化委員会 講演会	演題：芸術文化観光とは何か?－豊岡の挑戦－ 講師：劇作家、芸術文化観光専門職大学 学長 平田 オリザ 氏 演題：インバウンドは復活する関西への提案 講師：WAmazing 取締役社長CEO　加藤 史子 氏
12/20	都市創造専門委員会WG	議題：夢洲のまちづくり・スーパーシティ構想の検討状況について　他
12/21	都市OS プラットフォームサブWG	<講演> 演題：基盤的防災情報流通ネットワークSIP4Dの取組み 講師：国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター センター長補佐 花島 誠人 氏 演題：防災情報サービスプラットフォームによるしなやかな社会の共創 講師：I-レジリエンス 代表取締役社長　小林 誠 氏 演題：SIP サイバー／分野間データ連携基盤の紹介 講師：NTT データ経営研究所 パートナー 渡邊 敏康 氏 <グループディスカッション> テーマ：防災を軸とした広域データ連携ユースケース
2022/01/18	都市創造専門委員会	<講演> 演題：今後の大阪のまちづくり・都市計画のあり方について 講師：大阪都市計画局長　角田 悟史 氏 <意見交換> 議題：①夢洲のまちづくりについて ②スーパーシティ構想の検討状況について ③その他情報提供
01/19	大阪・関西万博に向けた観光振興 検討会	議題：①大阪・関西万博に向けた観光振興検討会の設置について ②関西観光本部「関西ツーリズムグランドデザイン2025」について ③近畿運輸局「関西MaaS推進連絡会議」について ④関経連におけるMaasの検討状況について ⑤西経協・広域観光分科会の活動状況について
02/18	都市OSWG	<講演> 演題：広域観光促進のためのデータ及びDX活用紹介」 講師：大阪観光局 マーケティング戦略室 室長 牧田 拡樹 氏 演題：東京都のデータ利活用の取組 ～東京データプラットフォーム・デジタルツイン・オープンデータについて～ 講師：東京都 デジタルサービス局デジタルサービス推進部 データ利活用担当課長　伊藤 健悟 氏 <パネルディスカッション> テーマ：①万博でのアセット、インフォメーションレジストリの活用 ②万博前後、会場内外での広域でのデータ利活用への展開
02/25	都市・観光・文化委員会 講演会	<講演> 演題：万博を活用した大阪・関西のまちづくりへの取り組み 講師：大阪府 特別顧問、大阪市 特別顧問、大阪府立大学研究推進機構 特別教授　橋爪 紳也 氏 演題：中之島地区から発信する芸術・文化 ～大阪中之島美術館の役割～ 講師：大阪中之島美術館 館長　菅谷 富夫 氏
03/15	都市・観光・文化委員会 担当副会長・正副委員長・専門委員長会議	議題：2022年度都市・観光・文化委員会運営方針について
03/24	はなやかKANSAI魅力アップ フォーラム	<第1部> ・第5回はなやかKANSAI 魅力アップアワード表彰式 <第2部> ・関西領事館フォーラム会合 ・はなやか KANSAI 魅力アップフォーラム

■DX特別委員会

開催日	会合名	内容
2021/09/15	DX特別委員会 兼 講演会	<意見交換> 議題：2021年度DX特別委員会運営方針について <講演> 演題：我が国におけるDX取り組みの現状と今後の政策の方向性について 講師：経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課長、情報産業課ソフトウェア・情報サービス戦略室長　渡辺 琢也 氏
11/16	ブループリント策定検討会議	議題：①全社の組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化への取組みに関する課題 ②「顧客起点の価値創出のための事業やビジネスモデルの変革」への取組みに関する課題 他
12/15	ブループリント策定検討会議	議題：将来のデジタル社会を見据え、目指すべき産業像・企業像とは
12/17	講演会	演題：デジタル社会形成に向けてのビジョンと取組み ～関西への期待～ 講師：デジタル庁 データ戦略統括　平本 健二 氏
2022/01/20	ブループリント策定検討会議	議題：①将来のデジタル社会を見据え、目指すべき姿の策定において地域・行政視点で検討すべき事項 ②官民連携をはじめ、DX推進をいかに広域的に広げていくか ～関西広域連合への提言を見据えて～
03/08	DX特別委員会 兼 講演会	<意見交換> 議題：ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」中間報告(案)について <講演> 演題：持続的で革新的な関西企業に変革するための緊急提言～DXにおける課題と機会～ 講師：マッキンゼー・アンド・カンパニー シニアパートナー　北條 元宏 氏、マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー 黒川 通彦 氏
03/17	ブループリント策定検討会議	議題：ブループリント「関西DX戦略2025(仮称)」の中間報告(案)について

■スポーツ振興委員会

開催日	会合名	内容
2021/07/20	関西スポーツ振興推進協議会 幹事会	議題：関西スポーツ振興ビジョンの具体化に向けた検討・活動状況と今後の取り組み
09/01	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：関西スポーツ振興ビジョンの具体化に向けた検討・推進状況
09/17	スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：関西スポーツ振興ビジョンの具体化に向けた検討・推進状況
09/17	スポーツ振興委員会主催講演会	演題：スポーツ医科学分野におけるアスリート支援の最前線とデータの利活用 講師：大阪大学大学院 医学系研究科健康スポーツ科学講座スポーツ医学 教授　中田 研 氏
10/28	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：①今後のスポーツ振興の取り組みについて ②各事業の推進状況等について
11/11	スポーツ振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①関西スポーツ振興の推進体制構築について ②委員会の今後の活動について
12/20	関西スポーツ振興推進協議会 幹事会	議題：関西スポーツ振興ビジョン具体化に向けた検討・活動状況と今後の取り組み
2022/01/14	第2回関経連スポーツ振興委員会とKCAA(大学スポーツコンソーシアムKANSAI)との懇談会	議題：①関経連・KCAA双方の取り組み紹介 ②関経連・KCAAの連携概要について ③関経連・KCAAの連携事業(案)について
02/04	第3回関西スポーツ応援企業表彰 受賞企業 公表	
03/17	スポーツ振興委員会 スタッフ会議	議題：①2022年度委員会運営方針 ②関西スポーツ振興ビジョンの具体化に向けた検討・活動状況と今後の取り組み

■国際委員会（アジアビジネス専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2021/04/09	ABCプラットフォーム 環境部会 インドネシア商工会議所担当者会議	議題：インドネシアにおける水処理及び廃棄物処理関連について
04/19	ABCプラットフォーム 人材育成・活用部会 マレーシア商工会議所担当者会議	議題：マレーシアとの人材交流およびマッチングイベントの開催や研修事業について
04/24	ABCプラットフォーム 人材育成・活用部会セミナー Global Talent & Business Meetup	議題：日本企業と日本への留学生、アセアン現地の学生等との就職マッチング ※エール学園と共催
06/02	国際講演会	演題：これからの中国経済のゆくえ －Covid19と米中対立－ 講師：神戸大学大学院 経済学研究科 教授 梶谷 懐 氏
06/07	ABCプラットフォーム 中堅・中小支援部会 タイ工業連盟担当者連絡会議	議題：DXの中におけるビジネス創出について
06/10	ABCプラットフォーム 農業部会 マレーシア商工会議所担当者会議	議題：マレーシアとの協業を希望する企業の商材等について　他
06/10	ABCプラットフォーム 観光部会 マレーシア商工会議所担当者会議	議題：ムスリムフレンドリーを含む食の多様化に向けた取り組みについて
2021/06/24	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会 セミナー	<テーマ> 求められる海外子会社管理とは? <講演> 演題：業務のアウトソーシング、海外拠点内部監査のアウトソーシング事例、海外拠点の業務・会計システムのクラウド化、タイ、ベトナム拠点での導入事例 講師：フェアコンサルティング　システムソリューション事業部長、Global RM部 副部長 玉村 健 氏 ※りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行等と共催
06/29	イスラエル スマートグリッド・再生可能エネルギー ウェビナー	<講演> 演題：日本のエネルギー政策とイスラエルとの協力について 講師：経済産業省 資源エネルギー庁 国際資源エネルギー戦略統括調整官　木原 晋一 氏 演題：イスラエルにおけるエネルギー技術分野の概要 講師：イスラエルエネルギー省 Director General Udi Adiri 氏
07/01	ABCプラットフォーム 医療・介護部会 フィリピン商工会議所担当者会議	議題：医療分野に関するフィリピンとのビジネスの可能性について
07/02	ロングボトム 駐日英国大使 表敬訪問	
07/05	ホロウェイ　在大阪オーストラリア総領事表敬訪問	
07/15	ABCプラットフォーム・第2回 インドネシア－関西 デジタルスタートアップ商談会	<プログラム> ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・個別相談会
07/16	アジアビジネス専門委員会 ABCプラットフォーム 連携推進会議	議題：①ABCプラットフォーム各部会からの進捗報告 ②ABCプラットフォーム ウェブサイトに関するお願い　他
07/20	りそなアジア・オセアニア財団 セミナー	<テーマ> カーボンニュートラルへどう取り組むか ～新時代のエネルギー政策を考える～ <講演> 演題：時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへの進化と持続可能な社会の実現に向けて 講師：大阪ガス 社長　藤原 正隆 氏 演題：我が国のカーボンニュートラルとグリーン成長戦略について 講師：地球環境産業技術研究機構(RITE) 副理事長・研究所長　山地 憲治 氏
07/30	国際委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2021年度事業進捗報告と今後の取り組み
08/20	国際講演会	演題：最近の香港情勢 ～「一国二制度」は変わったのか～ 講師：在香港日本国総領事館 首席領事兼経済部長 髙田 真里 氏
09/02	国際講演会	演題：主要国の気候変動対策 講師：三井物産戦略研究所 国際情報部長 椛澤 竜介 氏
09/03	エンタープライズ シンガポール オープンイノベーションセミナー	議題：シンガポールのスタートアップ環境、およびスタートアップイベント、「SWITCH」について
10/06	JIIN第2回イスラエル スマートモビリティバーチャルイベント	演題：MaaS分野での日本での展開 講師：MONET Technologies 取締役 湧川 隆次 氏　他
10/08	オヴィディウ 駐日ルーマニア大使 表敬訪問	
10/13	りそなアジア・オセアニア財団 セミナー	<テーマ> インドネシアの最新ビジネス事情 <講演> 演題：インドネシアへのビジネス展開についての現状 －インドネシアのビジネスチャンスとリスク－ 講師：日本触媒 社長　五嶋 祐治朗 氏 演題：インドネシアはなぜ日本にとって重要なのか；20年先を見て考える 講師：りそな総合研究所 顧問　石井 正文 氏
10/14	ABCプラットフォーム 医療・介護部会 マレーシア商工会議所担当者会議	議題：医療分野に関するマレーシアとのビジネスの可能性について
10/18	ABCプラットフォーム 農業部会 タイ工業連盟担当者会議	議題：タイとの協業を希望する企業の商材等について 他
10/25	日台ポストコロナ経済フォーラム	演題：ポストコロナにおける日台経済協力について 講師：①台湾大学 政治学科 教授　楊 永明 氏 講師：②多摩大学 経営情報学部 客員教授 中湊 晃 氏
10/26	スティクノ 在大阪インドネシア 総領事表敬訪問	
10/28	第13回関西韓日経済フォーラム	<祝辞> 関経連 ベンチャーエコシステム委員会 委員長 澤田 拓子 氏 <講演> 演題：関西におけるスタートアップ・エコシステムについて 講師：大阪産業局 イノベーション推進部 部長 中村 奈依 氏　他 <ベンチャー企業プレゼンテーション>
11/05	ABCプラットフォーム 第1回 ベトナム－関西 スタートアップフォーラム	<プログラム> ・ベトナムスタートアップの現状 ・ジェトロのJ-Bridgeの取組みについて ・ベンチャー企業プレゼンテーション　他
11/08	デービッドソン 駐大阪英国総領事 表敬訪問	
11/11	第9回環境シンポジウム	<テーマ> プラゴミゼロ・私たちにできること ～サーキュラー・エコノミーを考える～ <講演> 演題：亀岡市プラスティックゴミゼロ宣言・活動状況について 講師：亀岡市 市長　桂川 孝裕 氏 演題：南スウェラシのエビ養殖地域における住民主体の環境活動モデルの構築 講師：APLA 理事・事務局長　野川 未央 氏 演題：サーキュラー・エコノミーの全容と世界の最前線 講師：サーキュラー・エコノミージャパン 代表理事　中石 和良 氏

2021/11/18	時局・時事講演会	演題：新型コロナ以降の世界の経済・貿易・通商ルールの動向 講師：日本貿易振興機構 海外調査部国際経済課 課長代理　朝倉 啓介 氏 演題：最近の金融経済情勢 講師：日本銀行 大阪支店 副支店長　村國 聡 氏
11/24	薛 駐大阪中国総領事 表敬訪問	
11/24	イスラエル建設・不動産技術バーチャルイベント	演題：竹中工務店の建設DXへ向けた取り組み 講師：竹中工務店 大阪本店技術部 技術3グループ長 中島 正人 氏　他
11/26	ABCプラットフォーム 第1回タイ－関西 スタートアップ商談会	<プログラム> ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・個別相談会
12/01	国際委員会	議題：ABCプラットフォームの活動状況について
12/01	ABCプラットフォーム シンガポール製造業連盟とのトップミーティング	議題：ABCプラットフォーム事業の進捗と今後の協力、第2回全体会議について
12/07	気候変動問題に関する在日米国大使館との懇談会	議題：米国の気候変動対策について　他
12/07	ABCプラットフォーム 第1回シンガポール－関西 スタートアップ商談会	<プログラム> ・ベンチャー企業プレゼンテーション ・個別相談会
12/13	食の多様性推進ラウンドテーブル設立式	<プログラム> ・設立の経緯・ラウンドテーブル趣旨説明 ・規約の承認 ・ラウンドテーブル事業案説明　他
12/15	ABCプラットフォーム タイ工業連盟とのトップミーティング	議題：ABCプラットフォーム事業の進捗と今後の協力、第2回全体会議について
12/17	第15回国際人財活用ネットワーク交流会	
2022/01/24	APEC／ABAC2021大阪報告会	講師：①外務省 経済局審議官、経済外交担当大使 大鶴 哲也 氏 ②経済産業省 通商政策局 通商交渉官 服部 崇 氏 ③ABAC日本委員 遠藤 信博 氏（日本電気 取締役会長） ④ABAC日本委員 中曽 宏 氏（大和総研 理事長） ⑤ABAC日本委員 國分 文也 氏（丸紅 取締役会長） ⑥ABAC日本代理委員 松本 俊哉 氏（日本電気 執行役員常務） ⑦ABAC日本代理委員 今村 卓 氏（丸紅 執行役員）
01/27	りそなアジア・オセアニア財団セミナー	<テーマ> 世界の政治・経済動向を展望する ～2022年日本はいかに行動変容すべきか～ <講演> 演題：米中対立とアジア・オセアニア 講師：兵庫県立大学 理事長、ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長　五百旗頭 真 氏 演題：2022年の世界経済・日本経済展望 講師：BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長　中空 麻奈 氏
02/04	ABCプラットフォーム 中堅・中小企業支援部会セミナー	演題：新型コロナウイルス影響下における東南アジアビジネスのリスクマネジメント 講師：北浜法律事務所 パートナー弁護士、ニューヨーク州弁護士　田島 圭貴 氏
02/15	ABCプラットフォーム インドネシア商工会議所（KADIN）とのトップミーティング	議題：ABCプラットフォーム事業の進捗と今後の協力、第2回全体会議について
02/15	ABCプラットフォーム マレーシア商工会議所（NCCIM）とのトップミーティング	議題：ABCプラットフォーム事業の進捗と今後の協力、第2回全体会議について
02/21	国際委員会 担当副会長・正副委員長スタッフ会議	議題：①2021年度活動報告 ②2022年度運営方針
02/26	ダナン工科大学及びダナン外国語大学との産官学オンライン交流会	
03/01	国際委員会 担当副会長・正副委員長会議	<意見交換> 議題：①2021年度活動報告 ②2022年度運営方針 <講演> 演題：最近の中国情勢と日中関係 講師：在中国日本国大使館 特命全権大使 垂 秀夫 氏
03/04	ABCプラットフォーム フィリピン商工会議所（PCCI）とのトップミーティング	議題：ABCプラットフォーム事業の進捗と今後の協力、第2回全体会議について
03/08	りそなアジア・オセアニア財団セミナー	<テーマ> 2025年万博を新時代の羅針盤に ～よりハイレベルな関西・アジアの経済連携を求めて～ <講演> 演題：アジアにおける事業展開 ～失敗から得る教訓～ 講師：丸一鋼管 会長兼CEO　鈴木 博之 氏 演題：2025大阪・関西万博に関する最新動向について 講師：2025年日本国際博覧会協会 代表理事・事務総長　石毛 博行 氏
03/10	時局・時事講演会	演題：地球温暖化の現状と将来予測について 講師：大阪管区気象台 気象防災部 気候変動・海洋情報調整官　和田 晃 氏 演題：最近の内外経済情勢と関西経済 講師：日本銀行 大阪支店 理事・支店長 高口 博英 氏
03/18	プヤット フィリピン観光大臣 表敬訪問	

■労働政策委員会（D&I専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2021/04/28	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	議題：2014年～2019年度米国派遣研修の振り返りと学び 講師：同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 教授　中村 艶子 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
2021/05/25	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	議題：米国の女性活躍について 講師：同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 教授　中村 艶子 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
05/25	メンバーシップ部会（労働情報講演会と合同開催）	演題：DXの本質と目指す姿 ～中小企業にデジタルの商機あり～ 講師：広島大学 AI・データイノベーション教育研究センター 特任教授　八子 知礼 氏
05/27	人事労務部門ネットワーク	議題：高年齢者の雇用・活用に関する取り組みについて
05/28	「新ヒトを惹きつける舞台をめざしてD&Iガイドラインvol.1.1 －企業で活躍したい女性編－」公表	
06/01	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：6/7労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議の議題について
06/01	D&I専門委員会 スタッフ会議	議題：6/7第1回専門委員会の議題について
06/07	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①今年度の委員会活動について ②コロナ禍における雇用施策の現状と課題 ③新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査について
06/07	第1回D&I専門委員会	議題：①女性活躍推進および外国人材推進支援の歩み ②女性活躍推進の今年度以降の取り組み案
06/30	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	議題：米国の女性活躍について 講師：同志社大学 グローバルコミュニケーション学部 教授　中村 艶子 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
07/26	労働政策委員会 有識者との意見交換会	演題：コロナ禍の経験を踏まえた、今後の災禍時における雇用施策のあり方 講師：法政大学 経済学部経済学科 教授　酒井 正 氏
07/28	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	演題：女性活躍に関するディスカッション ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
08/04	人事労務部門ネットワーク	議題：コロナ禍を受けた、テレワークなど働き方への影響・対応等
08/26	労働情報講演会	議題：仕事と、治療・育児・介護の両立支援 ～企業の対応～ 講師：ピークリエイト社会保険労務士事務所 社会保険労務士　岩崎 寿英 氏
09/09	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：9/17有識者との意見交換会について
09/10	「新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査結果」公表	
09/17	労働政策委員会 有識者との意見交換会	議題：コロナ禍の経験を踏まえた、今後の災禍時における雇用施策のあり方 講師：中央大学 経済学部 教授　阿部 正浩 氏
09/22	労働情報講演会	演題：デジタル社会における雇用・労働のあり方 講師：東京大学大学院 経済学研究科 教授 柳川 範之 氏
09/28	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	演題：積水ハウスにおける女性活躍推進 講師：積水ハウス 執行役員ダイバーシティ推進部長 山田 実和 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
09/28	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：10/4労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議の議題について
10/04	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①「コロナ禍をふまえた企業の働き方の見直しおよび雇用対策のあり方に関する提言（仮題）」に向けた検討状況について ②10月11日「秋季大阪労使会議」について ③11月19日「関経連D&Iフォーラム」について
10/04	第2回D＆I専門委員会	<意見交換> 議題：関西D&Iビジョン（仮題）について
10/11	秋季大阪労使会議	<報告・意見交換> 演題：2021春季生活闘争を振り返って 講師：連合本部 総合政策推進局 総合局長 冨田 珠代 氏 ※連合大阪と共催
10/14	メンバーシップ部会	議題：コロナ禍の中での中小企業支援 ～アフターコロナも見据えて～ 講師：中小企業基盤整備機構 近畿本部　本部長 中島 康明 氏
10/22	関西各地経協長会議【大阪経営者協議会】	<意見交換> 議題：「2022年版経営労働政策特別委員会 第1次案」に対する関西ブロックの意見（案）について 他
11/19	関経連D&Iフォーラム	<テーマ> ヒトを惹きつける舞台として、D&I先進地化への挑戦 <オープニング> 開会挨拶：関西経済連合会 会長　松本 正義 演題：関経連の描くD&Iビジョン 講師：関西経済連合会 D&I専門委員長　山内 千鶴 <基調講演> 演題：関西におけるD&I先進地化への可能性について －企業におけるダイバーシティ推進に関する取り組みから－ 講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員主席研究員　矢島 洋子 氏 <パネルディスカッション> テーマ：多様な人材の能力を最大限発揮するには パネリスト：厚生労働省政策評価に関する有識者会議労働・子育てWG委員 渥美 由喜 氏 関西経済連合会 D&I専門委員会副委員長 國井 美和 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 執行役員主席研究員　矢島 洋子 氏 ファシリテーター：ダイバーシティ研究所 代表理事　田村 太郎 氏
11/22	労働情報講演会	演題：HRデジタルトランスフォーメーションと今後の人材マネジメントについて 講師：慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 特任教授　岩本 隆 氏
11/24	労働情報講演会	演題：労働組合・行政への対応 講師：中之島中央法律事務所 弁護士　種村 泰一 氏

2021/12/02	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：12/8労働政策委員会担当副会長・正副委員長会議の議題について
12/08	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①「多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備」に向けた課題の全体像と来年度以降の取り組みの方向性について ②「コロナ禍をふまえた企業の働き方の見直しおよび雇用対策のあり方に関する提言(仮題)」に向けた検討状況について　他
12/10	外国人留学生とOB・OGとの懇談会	
2022/01/18	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：1/20労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議の議題について
01/20	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①春季大阪労使会議の準備・調整状況について ②関西財界セミナー第4分科会の準備・調整状況について ③コロナ禍をふまえた働き方や雇用対策に関する提言の論点について
01/20～21	関西労使政政策フォーラム	<テーマ> コロナ新時代における日本経済の成長にむけて ～新しい働き方と労使の役割を考える～ <講演> 演題：2022年日本経済の行方 ～コロナ新時代に向けた労使の役割～ 講師：日本総合研究所 副理事長　山田 久 氏 演題：コロナ新時代における労働政策 講師：厚生労働審議官　坂口 卓 氏 演題：コロナ新時代における労使の課題 講師：慶應義塾大学 商学部 教授　八代 充史 氏 他 ※関西生産性本部と共催
02/07	労働情報講演会	演題：ウィズコロナにおける働き方と人事制度について 講師：HRM総研・八木社会保険労務士事務所 代表、特定社会保険労務士　八木 裕之 氏
02/14	大阪労使会議	議題：2022春季生活闘争方針について　他 ※連合大阪と共催
02/24	第4回関西女性活躍推進シンポジウム Vol.4 ～なぜいま、男性産休!?～	<講演> 演題：カップルの子育てが鍵 ～両立支援から活躍支援へ～ 講師：中央大学大学院 戦略経営研究科 教授 佐藤 博樹 氏 <事例紹介> 江崎グリコ　齋藤 尚美 氏、宮崎 友恵 氏、 プラットイーズ 代表取締役会長、 えんがわ 代表取締役社長　隅田 徹 氏、 永樂屋 代表取締役社長　宮川 富子 氏 <トークセッション> ファシリテーター：兵庫県立大学国際商経学部 教授、関西女性活躍推進フォーラム 座長代理　三崎 秀央 氏
03/03	労働政策委員会 スタッフ会議	議題：3/8労働政策委員会担当副会長・正副委員長会議の議題について
03/08	労働政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①2022年度労働政策委員会の運営方針について ②第60回関西財界セミナー(第４分科会)の開催結果について ③大阪労使会議の開催結果について
03/14	社労士会との意見交換会	
03/29	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム」研修会	演題：川崎重工グループのD&Iへの取り組み ～関経連D&Iビジョンに則して～ 講師：川崎重工業 執行役員サスティナビリティ推進本部長　柿原 アツ子 氏 ※駐大阪・神戸米国総領事館と共催
03/30	メンバーシップ部会	演題：同一労働同一賃金にむけて企業がとるべき対応 講師：竹林・畑・中川・福島法律事務所 弁護士 竹林 竜太郎 氏
03/30	メンバーシップ部会 正副部会長会議	議題：①2021年度事業報告 ②2022年度事業計画(案)

■万博特別委員会

開催日	会合名	内容
2021/04/16	関西経済3団体会員企業向け「大阪・関西万博」説明会	演題：基本計画の概要 講師：2025年日本国際博覧会協会 副事務総長 森 清 氏
07/02	意見書「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望」公表	
07/02	「万博関連事業計画」に対する要望(インフラ整備関係)	要望先：菅義偉内閣総理大臣、井上信治国際博覧会担当大臣、赤羽一嘉国土交通大臣、二階俊博自由民主党幹事長、北側一雄公明党副代表 他
08/27	井上信治国際博覧会担当大臣と関西経済3団体の意見交換会	
09/10	万博特別委員会	議題：大阪・関西万博に向けた準備・検討状況 講師：2025年日本国際博覧会協会 事務総長 石毛 博行 氏
10/12	関西経済団体会員企業向け「大阪・関西万博への参加説明会」	演題：企業参加メニューの概要説明 講師：2025年日本国際博覧会協会 副事務総長 前田 泰宏 氏
10/15	若宮健嗣国際博覧会担当大臣と関西経済3団体の意見交換会	
2021/12/14	意見書「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望」公表	
12/14	大阪・関西万博関連事業に関する要望(ソフト関係)	要望先：松野博一内閣官房長官、若宮健嗣国際博覧会担当大臣、高市早苗自由民主党政務調査会長、梶山弘志自由民主党幹事長代行、二階俊博自由民主党大阪・関西万博推進本部長、山口那津男公明党代表、北側一雄公明党副代表　他
2022/01/05	萩生田光一経済産業大臣と関西経済3団体の懇談会	
03/25～28	「2020年ドバイ国際博覧会」訪問	日本館及び各国パビリオンへの訪問、 2025年大阪・関西万博への参加招請活動

■委員会など以外の活動

開催日	会合名	内容
2021/07/08	日本経済団体連合会首脳との昼食懇談会	議題：①DXの推進 ②働き方改革 ③地方分権改革 ④民間外交の積極的展開 ⑤環境エネルギー政策
07/29	関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会	テーマ：コロナ禍への対応と関西の官民連携
09/06	オンライン特別講演会	演題：脱炭素時代を生き抜く地域と企業の戦略 講師：国際環境経済研究所 所長、常葉大学 名誉教授 山本 隆三 氏
09/27	黒田東彦日本銀行総裁との懇談会	議題：最近の金融・経済情勢について
10/05	オンライン特別講演会	演題：今後の米中関係と我が国がとるべき対応 講師：防衛大学校 学校長　久保 文明 氏
10/20	西日本経済協議会 第63回総会	<テーマ> 未来を拓く強靭で活力溢れる地域の創生 ～行動する西日本から変革を～ <記念講演> 演題：ぐるみ工場のダイバーシティ経営 ～あたたかいキャラクターと幸せコミュニティを生み続ける女子力の現場～ 講師：KIGURUMI.BIZ 代表取締役　加納 ひろみ 氏
11/12	オンライン特別講演会	演題：半導体産業を取り巻く現状 －米中貿易戦争の行方、DXとGXの影響－ 講師：インフォーマインテリジェンス シニアコンサルティングディレクター　南川 明 氏
11/15	財務省と関西経済団体との意見交換会	議題：2022年度予算編成、税制改正等について
11/17	西日本経済協議会 第63回総会決議要望活動	要望先：松野博一内閣官房長官、鈴木俊一財務大臣、山際大志郎経済財政政策担当大臣、山田太郎デジタル大臣政務官、岩田和親経済産業大臣政務官、加藤鮎子国土交通大臣政務官、福田達夫自由民主党総務会長、高市早苗自由民主党政務調査会長、梶山弘志自由民主党幹事長代行
2022/02/08～09	第60回関西財界セミナー	<テーマ> 関西を起点に反転へ～フロンティアに立つ覚悟～ <分科会討議> 第1分科会：大阪・関西万博 ～次世代に残すべきレガシー～ 第2分科会：グローバルリスクへの適応力 ～持続的成長・発展に向けた企業変革～ 第3分科会：カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策、および関西が先駆けるグリーン技術がもたらす未来社会を考える 第4分科会：ヒトを惹きつける舞台・関西 ～D&I先進地化に向けて、今なすべきことは～ 第5分科会：企業と従業員のサステナブル・エンゲージメント 第6分科会：「安いニッポン」からの脱却 ～企業と経営者がなすべきこと～ <基調講演> 演題：会社の新しい形を求めて ～なぜミルトン・フリードマンは会社についてすべて間違えていたのか～ 講師：国際基督教大学 特別招聘教授、 東京大学 名誉教授　岩井 克人 氏 <特別講演> 演題：折れない心 講師：柔道家　野村 忠宏 氏
03/07	出先機関長との意見交換会	議題：①2021・2022年度事業計画・重点取組み、第1期中期計画について ②各機関の施策・トピックスについて
03/24	関西広域連合と関西経済界との意見交換会	テーマ：関西全般の課題に関する意見交換
03/25	大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会	議題：①スーパーシティ、官民連携のまちづくりの推進等 ②スタートアップ支援の推進等 ③国際金融都市の推進 ④大阪・関西万博に向けて

■総会・理事会・評議員会

開催日	会合名	内容
2021/04/19	2021年度第1回理事会	<審議> 第1号議案　会員入会の件 第2号議案　2020年度事業報告の件 第3号議案　2020年度決算の件 第4号議案　第59回定時総会の開催及び提出議案の件 第5号議案　第59回定時総会における議決権行使の方法の件 <報告> 特定資産運用管理状況について
05/31	第59回定時総会	<審議> 第1号議案　理事選任の件 第2号議案　監事選任の件 第3号議案　役員報酬及び費用に関する規程一部変更の件 <報告> ①2020年度事業報告 ②2021年度事業計画 ③2020年度決算 ④2021年度収支予算
05/31	2021年度第2回理事会	<審議> 第1号議案　会長(代表理事)選定の件 第2号議案　副会長選定の件 第3号議案　副会長の順位の件 第4号議案　専務理事(代表理事)選定の件 第5号議案　業務を執行する理事の選定並びに常務理事委嘱の件 第6号議案　相談役、特別顧問及び顧問委嘱の件 第7号議案　事務局長委嘱の件 第8号議案　会員入会の件 <報告> 評議員会議長委嘱の件
07/19	2021年度第3回理事会	<審議> 第1号議案　会員入会の件 <報告> 代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ・2021年度第1四半期の事業活動について ・会員異動について
10/25	評議員会	演題：岸田政権と衆議院選挙の行方 講師：産業経済新聞社 執行役員・論説委員長 乾 正人 氏
11/08	評議員会	演題：「地形と日本人」をめぐって 講師：京都府立京都学・歴彩館 館長、京都大学 名誉教授　金田 章裕 氏
11/29	2021年度第4回理事会	<審議> 第1号議案　会員入会の件 <報告> ①上期決算について ②特定資産運用管理状況について ③代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ・2021年度第2四半期の事業活動について ・会員異動について
12/06	評議員会	演題：最近の内外経済情勢と関西経済 講師：日本銀行 理事・大阪支店長　高口 博英 氏
12/20	評議員会	演題：社会貢献から社会創造へ −産業界との共創の新たなステージ− 講師：大阪大学 総長　西尾 章治郎 氏
2022/01/17	評議員会	演題：人生100年時代の老化制御 講師：大阪大学大学院 医学系研究科 教授　樂木 宏実 氏
03/22	2021年度第5回理事会	<審議> 第1号議案　会員入会の件 第2号議案　2022年度事業計画の件 第3号議案　2022年度予算の件 <報告> 会員異動について

■会員異動

		2021年4月1日	入会	退会	2022年3月31日
甲種会員	法人会員	582	12	7	587
	団体会員	140	2	1	141
	個人会員	37	5	7	35
	特別会員	70	31	21	80
	合　計	829	50	36	843
乙種会員		507	2	11※	498

※甲種会員へ移行の1会員含む

■意見書

2021/07/01　「国土強靱化税制」等の整備・創設に向けての要望～優先項目のご提示～
07/02　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連事業に関する要望
07/13　関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望
08/18　新型コロナウイルス感染者のための臨時大規模医療施設に関する提言
09/15　2022年度税制改正に関する要望
09/24　次期国土形成計画に望む
11/15　関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望
11/16　岸田新内閣に望む
12/06　中長期的な税財政の見直しに関する提言 ～持続可能な経済社会実現への責任と、未来を拓く税財政制度に向けて～
12/14　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）関連事業に関する要望
2022/03/14　経済安全保障推進法案の早期成立を求める
03/14　ウクライナ情勢をふまえたエネルギーに関する緊急提言

■会長コメント

2021/04/01　大阪府・兵庫県へのまん延防止等重点措置の適用決定に関するコメント
05/07　緊急事態宣言の延長に関するコメント
05/28　緊急事態宣言の再延長に関するコメント
05/31　第59回定時総会　松本会長挨拶
06/17　緊急事態宣言の解除に関するコメント
06/18　「骨太の方針」・「成長戦略実行計画」の閣議決定に関するコメント
07/30　緊急事態宣言の発令に関するコメント
09/28　緊急事態宣言の解除に関するコメント
09/29　自民党総裁決定に関するコメント
10/04　岸田内閣発足に関するコメント
10/22　「第6次エネルギー基本計画」の閣議決定に関するコメント
10/27　オリックス・バファローズ　リーグ優勝に関するコメント
10/31　衆議院議員総選挙の結果に関するコメント
11/10　第2次岸田内閣発足に関するコメント
11/19　コロナ克服・新時代開拓のための経済対策の閣議決定に関するコメント
12/10　令和4年度与党税制改正大綱に関するコメント
12/24　2022年度政府予算案の閣議決定に関するコメント
2022/01/01　年頭所感
02/01　経済安全保障法制に関する提言についてのコメント
03/10　大阪のスーパーシティ区域指定に関する国家戦略特区諮問会議の決定についてのコメント

■報告書

2021/05/28　ヒトを惹きつける舞台をめざして　D&Iガイドライン Vol.1.1―企業で活躍したい女性編―
09/10　新型コロナウイルス感染症の影響および働き方の見直しに関するアンケート調査結果
11/19　関西D&Iビジョン

■附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項は無いため、内容の記載を省略している。

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

https：//www.kankeiren.or.jp/

公益社団法人 関西経済連合会

THE FLOWER OF JAPAN
KANSAI